



データセクション

70 非財務ハイライト

71 社会からの評価・イニシアティブへの参画

73 上場来8カ年の財務・非財務データ

75 財務分析

79 会社・財務データ

79 保険持株会社の概況及び組織

79 会社概要

79 経営の組織

80 資本金及び株式の状況

80 1.資本金の推移

80 2.株式の総数等

80 3.発行済株式の種類等

81 4.大株主(上位10位)

81 5.会計監査人の名称

82 保険持株会社及びその子会社等の概況

82 主要な事業の内容及び組織の構成

83 主要な子会社等に関する事項

85 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

85 主要な経営指標等の推移

85 業績等の概要

86 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

86 連結財務諸表等

86 (1)連結貸借対照表

87 (2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

89 (3)連結株主資本等変動計算書

91 (4)連結キャッシュ・フロー計算書

92 (5)注記事項

114 (6)会計監査

114 (7)有価証券報告書の記載内容に係る確認書の提出

114 (8)財務報告に係る内部統制報告書の提出

115 保険持株会社及びその子会社等に係る 保険金等の支払能力の充実の状況

115 (1)第一生命ホールディングス株式会社
(連結ソルベンシー・マージン比率)

116 (2)第一生命保険株式会社

116 (3)第一フロンティア生命保険株式会社

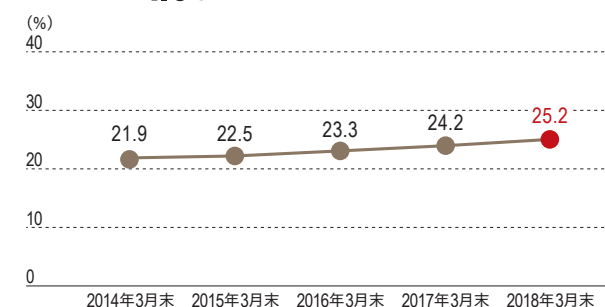
116 (4)ネオファースト生命保険株式会社

非財務ハイライト

女性管理職比率

25.2%

前期末比+1.0ポイント

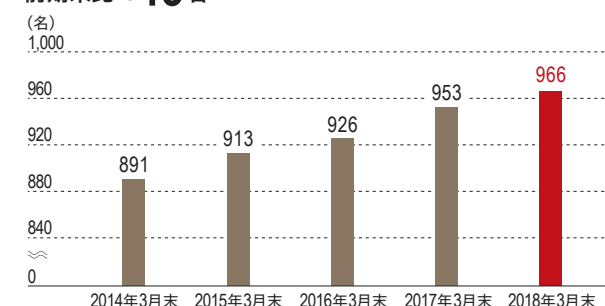


※当社および国内生保3社の合算。4月1日時点の数値を前期末数値として表示。

障がい者雇用数

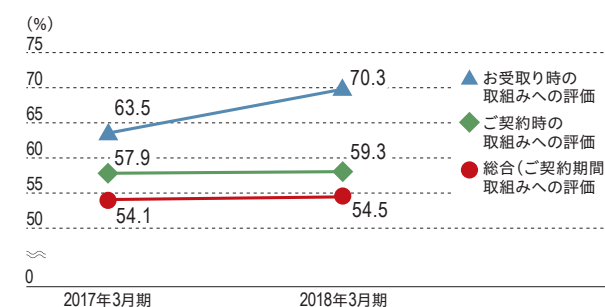
966名

前期末比+13名



※当社、国内生保3社、第一生命ビジネスサービス、第一生命情報システムの合算。4月1日時点の数値を前期末数値として表示。

中立な外部調査機関によるお客さま満足度調査

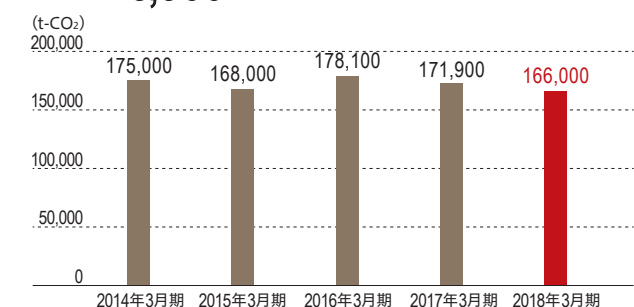


※第一生命の数値。肯定回答占率と否定回答占率との差。2017年3月期より、中立な外部調査機関による調査に変更したため、それ以前の実績は経年比較していません。

CO₂排出量

166,000t-CO₂

前期比-5,900t-CO₂

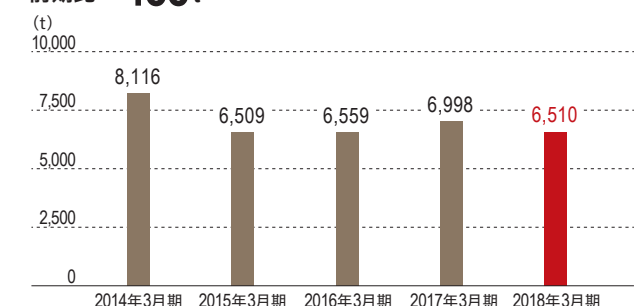


※2014年3月期および2015年3月期は第一生命の数値。2016年3月期以降はグループ全体の数値。なお、国内について、2018年3月期より、排出年度の「地球温暖化対策の推進に関する法律に定める係数」を使用して算定する方法に変更したため、過年度実績についても同様の方法にて再計算を実施。

紙使用量

6,510t

前期比-488t



※2014年3月期および2015年3月期は第一生命の数値。2016年3月期以降はグループ全体の数値。

第一生命の
スチュワードシップ活動に対する評価

A+ Signatory of: **PRI** Principles for Responsible Investment

PRIは、国連が提唱する責任投資のグローバルスタンダードです。
第一生命は、PRI事務局によるスチュワードシップ活動に対するア
セスメントにおいて最高評価のA+を受けています。(2017年度)

社会からの評価・イニシアティブへの参画

社外評価・表彰

対象会社	主催団体	評価・表彰の名称	評価・表彰の概要
第一生命	持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)	最優良取組事例(環境大臣賞)	機関投資家としての社会的責任を踏まえた投資に先進的に取り組んできたことが評価され、生命保険業界で初めて環境大臣賞(総合部門)を受賞しました。
TAL	Association of Financial Advisers (AFA)	AFA/Strategic Insight 2017 Platinum Award for Life Company of the Year	財務健全性、成長性、保険料、サービス品質などが総合的に評価され、オーストラリアの生命保険会社にとって最も荣誉あるAFA/Strategic Insight 2017 Platinum Award for Life Company of the Yearを受賞しました。 
第一生命ベトナム	Socialist Republic of Vietnam	The Third Class Labor Medal Award	経済的理由から手術を受けることができない白内障患者に手術を無償提供する活動のほか、教育支援や災害地域支援などの社会貢献活動を積極的に継続してきたことが評価され、ベトナム国家より三等労働勲章を受章しました。 
スター・ユニオン・第一ライフ	Institute of Directors (IOD), India	Golden Peacock Awards for Excellence in Corporate Governance	Institute of Directors (IOD), Indiaより優れたコーポレートガバナンスが評価され、2017年にゴールドエンピーコック賞を受賞しました。 
パニン・第一ライフ	Investor	2017 The Best Life Insurance Company	Investor誌より財務内容が評価され、総資産1~15兆インドネシアルピアの生命保険会社の部門で最優秀賞を受賞しました。 
オーシャンライフ	AWEN - ASEAN Women Entrepreneurs Network	Thailand Outstanding ASEAN Women Entrepreneurs Awards 2017	ASEAN Women Entrepreneurs Networkより優れた女性起業家として生命保険業界を牽引してきたとして、Thailand Outstanding ASEAN Women Entrepreneurs Awards 2017を受賞しました。

ESGインデックスへの採用

第一生命グループは、世界各国のESG評価機関より高い評価を得ており、国内外のESGインデックスに組み入れられています。
(2018年8月時点)



イニシアティブへの参画

イニシアティブの名称	イニシアティブの概要
国連グローバル・コンパクト(UNGC)	第一生命ホールディングスは、2014年5月に署名し、支持を表明しています。 
女性のエンパワメント原則(WEPs)	第一生命ホールディングスは原則の趣旨に賛同し、2012年12月に署名しています。 
国連責任投資原則(PRI)	第一生命、アセットマネジメントOne、ジャナス・ヘンダーソンの3社が原則の趣旨に賛同し、署名しています。 
持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)	21世紀金融行動原則は、持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関のCSR全般に関する行動指針です。第一生命は、原則の策定にあたって起草委員会に委員として参画し、2011年11月に署名したほか、ネオファースト生命も原則の趣旨に賛同し、署名しています。 

TOPICS

気候変動への取組み

第一生命グループは、気候変動を重要な社会課題と考え、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。グループ全体でCO₂排出量削減目標(対前年1%削減)を設定するとともに、CO₂排出量実績の信頼性向上のため、一般財団法人日本品質保証機構による第三者保証※を受けています。また、気候変動を起因とした自然災害・感染症の拡大などによる生命・健康への影響や低炭素社会への移行に伴う政策変更等による投融資への影響など、当社グループの生命保険事業・資産運用事業に与えるリスクと機会について分析を深めてまいります。

※2017年度のCO₂排出量(ガス等燃料の使用に伴う直接的な排出量「スコープ1」、電気等の使用に伴う間接的な排出量「スコープ2」、その他事業活動に伴う間接的な排出量「スコープ3」)について保証を取得。



気候変動への対応



上場来8ヵ年の財務・非財務データ

(百万円)								
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
経営成績								
経常収益	4,571,556	4,931,781	5,283,989	6,044,955	7,252,242	7,333,947	6,456,796	7,037,827
うち保険料等収入	3,312,456	3,539,579	3,646,831	4,353,229	5,432,717	5,586,000	4,468,736	4,884,579
うち資産運用収益	922,787	1,035,662	1,335,120	1,320,066	1,444,012	1,344,852	1,626,177	1,802,626
経常費用	4,490,356	4,705,860	5,126,695	5,740,205	6,845,400	6,915,780	6,031,476	6,565,833
うち保険金等支払金	2,711,314	2,688,419	2,795,355	2,903,587	3,380,827	3,830,941	3,618,385	3,789,907
うち責任準備金等繰入額	466,486	718,673	1,191,953	1,634,864	2,271,268	1,496,360	1,016,744	1,223,870
うち資産運用費用	444,681	380,315	221,738	234,950	168,935	524,041	342,102	548,957
うち事業費	434,859	471,061	486,419	517,566	559,344	661,384	650,985	661,110
経常利益	81,199	225,920	157,294	304,750	406,842	418,166	425,320	471,994
契約者配当準備金繰入額	78,500	69,000	86,000	94,000	112,200	97,500	85,000	95,000
親会社株主に帰属する当期純利益	19,139	20,357	32,427	77,931	142,476	178,515	231,286	363,928
財政状態								
資産の部合計	32,297,862	33,468,670	35,694,411	37,705,176	49,837,202	49,924,922	51,985,850	53,603,028
負債の部合計	31,566,027	32,476,924	34,045,391	35,757,563	46,247,274	46,991,963	48,848,583	49,853,756
うち責任準備金	29,039,453	29,862,729	31,012,539	32,574,923	41,634,712	42,922,534	43,740,238	44,597,717
純資産の部合計	731,835	991,745	1,649,020	1,947,613	3,589,927	2,932,959	3,137,266	3,749,271
うち株主資本合計	548,928	569,253	563,340	628,538	1,029,622	1,129,262	1,300,756	1,589,623
うちその他有価証券評価差額金	238,886	483,446	1,099,351	1,322,731	2,528,262	1,840,084	1,906,091	2,238,159
契約の状況※1								
新契約年換算保険料	151,412	193,426	233,680	255,044	339,191	387,292	440,748	406,495
保有契約年換算保険料	2,161,819	2,262,768	2,347,721	2,437,469	3,217,095	3,396,202	3,633,488	3,671,198
企業価値								
EEV(億円)※2	24,403	26,615	33,419	42,947	59,876	46,461	54,954	60,941
新契約価値(億円)※2	1,581	1,877	2,112	2,554	2,861	2,161	1,455	1,902
新契約マージン(%)	5.42	5.89	5.86	6.25	5.53	3.92	2.94	4.30
主要な財務指標								
ROE(%)	2.3	2.4	2.5	4.3	5.1	5.5	7.6	10.6
RoEV(%)	△13.7	10.6	25.5	29.4	28.8	△21.9	20.3	13.1
連結ソルベンシー・マージン比率(%)	547.7	563.2	702.4	756.9	818.2	763.8	749.2	838.3
経済価値ベースの資本充足率(%)※3	-	-	-	-	147	98	151	170
グループ修正利益(億円)	-	-	1,000	1,160	2,147	2,046	2,101	2,432
1株当たり指標※4								
1株当たり当期純利益額(EPS)(円)	19.17	20.61	32.75	78.58	124.94	150.53	196.62	310.69
1株当たり純資産額(BPS)(円)	730.27	993.76	1,657.14	1,962.05	3,012.46	2,472.86	2,668.61	3,217.68
1株当たり配当額(DPS)(円)	16	16	16	20	28	35	43	50
主要な非財務指標								
連結従業員数(名)	59,356	60,305	60,771	59,512	60,647	61,446	62,606	62,943
女性管理職比率(%)※5	-	-	-	21.9	22.5	23.3	24.2	25.2
障がい者雇用数(名)※6	848	846	865	891	913	926	953	966
CO2排出量(t-CO2)※7	148,000	129,000	153,500	175,000	168,000	178,100	171,900	166,000
紙使用量(t)※8	9,954	9,922	9,849	8,116	6,509	6,559	6,998	6,510

※1 2010年度は第一生命と第一フロンティア生命の合算。2011年度から2013年度は第一生命、第一フロンティア生命、TAL、第一生命ベトナムの合算。2014年度は第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、TAL、第一生命ベトナムの合算。2015年度以降は、第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、プロテクトィズ、TAL、第一生命ベトナムの合算。

※2 2014年度の数値より、日本円金利の超長期ゾーンの補外手法について、従来の日本円スワップ・レートのイールド・カーブを勘案した方法から終局金利(ultimate forward rate)を用いた方法に変更。

※3 2017年3月末より、保険負債評価に際して期待資産運用収益率を反映。

※4 当社は、2013年10月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を行っているため、当該株式分割の実施日以前の1株当たり指標については調整を実施。

※5 当社、第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命の合算。翌年度4月1日時点の数値を前年度末数値として表示。

※6 当社、第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、第一生命ビジネスサービス、第一生命情報システムの合算。翌年度4月1日時点の数値を前年度末数値として表示。

※7 2010年度から2014年度は第一生命の数値。2015年度以降はグループ全体の数値。なお、国内について、2017年度より、排出年度の「地球温暖化対策の推進に関する法律」に定める係数を使用し算定する方法に変更したため、過年度実績についても同様の方法にて再計算を実施。

※8 2010年度から2014年度は第一生命の数値。2015年度以降はグループ全体の数値。

財務分析

2015-2017年度 前中期経営計画の振り返り

第一生命グループは2010年4月の株式会社化・上場以来、金融経済環境が大きく変動するなかでも持続的な成長を通じて企業価値を向上すべく、内外で事業分散・地域分散を進めてきました。2015-2017年度中期経営計画「D-Ambitious」では、3つの成長エンジンを通じた成長の加速を目指しました。国内では顧客ニーズや金融経済環境に応じて機動的に商品・サービスを提供する3ブランド体制を確立し、海外では新興国市場の成長と先進国市場における安定的な利益貢献というバランスのとれた事業ポートフォリオを構築しました。アセットマネジメント事業では、アセットマネジメントOne、ジャナス・ヘンダーソンの発足により成長基盤を確立しました。また、持続的成長を支える経営管理態勢を確立するため、北米・アジアパシ

フィックで地域統括会社を本格稼働させ、2016年10月には持株会社体制へ移行しました。

中期経営計画の計数目標の一つとして、トップライン指標である保有契約年換算保険料の2015年3月末比9%増を設定していましたが、前述のとおり、内外の成長戦略が奏功したことで14.1%増と超過達成しました。また、株主還元の原資であるグループ修正利益は、前中期経営計画であるAction Dの目標であった1,000億円レベルを大幅に上回る1,800億円を目指しましたが、内外株式相場の上昇など外部要因もあって、2018年3月期には2,432億円を計上し、超過達成しました。利益拡大を背景に5期連続で増配を維持し、2018年3月期には自己株式取得390億円と合わせて、総還元性向も40%を達成する見込みです。

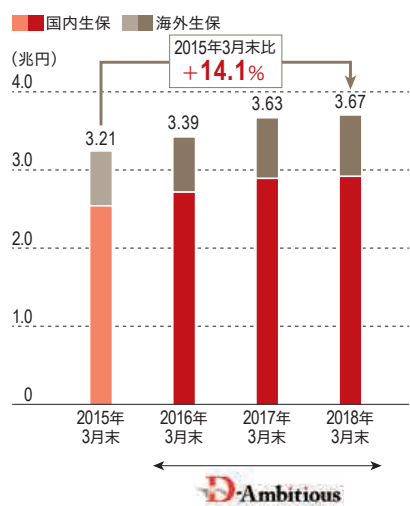
経営目標(計数目標)

トップライン指標・グループ修正利益は、ともに当初目標を超過達成
会計利益の向上を背景に株主還元も着実に充実

グループ保有契約年換算保険料

目標：2018年3月末+9%
(2015年3月末比)

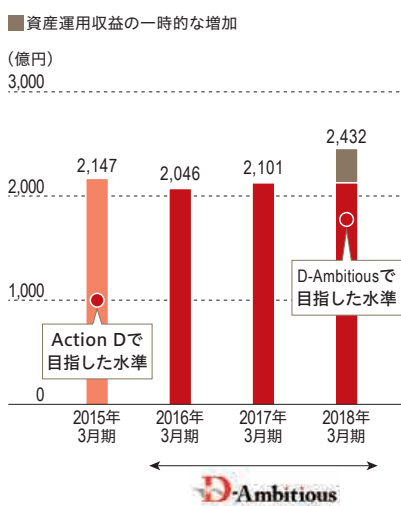
達成



グループ修正利益

目標：2018年3月期 1,800億円

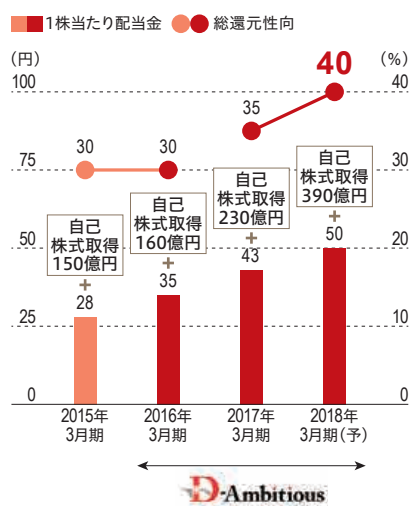
達成



総還元性向

目標：D-Ambitious 期間中に40%

達成見込み



2018年3月期の振り返り

金融経済環境

2018年3月期における世界経済は、製造業の景況感改善を背景に、先進国と新興国が揃って成長しました。景気回復が長期化するなか、米国の財政・金融政策に対する思惑から金融市場が不安定になる場面もありましたが、実体経済への影響は限定的で、景気は堅調に推移しました。

日本経済は、輸出や生産の増加を牽引役に景気拡大が続きました。家計部門も緩やかながら回復基調を辿り、内外需要の持直しや人手不足を背景に設備投資も増加基調が続くなど、景気は広がりを持って回復しました。

第一生命グループが事業を展開している地域の経済については、米国では、消費の拡大などにより景気拡大が続きました。アジア新興国では、中国経済の底打ちや世界的な製造業部門の好調さを背景に、景気が持直しました。

業界動向

国内では低金利環境の継続に伴い、2017年4月に標準責任準備金積立ての基準となる標準利率が0.75%から0.25%へ引き下げられたことを受けて、保険契約の料率を変更する動きが業界全体に広がりました。国内生命保険会社各社は、死亡保険や医療・介護保険などの商品販売に注力しましたが、全41社の新契約年換算保険料は前期比19.8%減となりました。料率改定を受けて、個人年金保険が同52.4%減と大幅に減少したのが主要要因です。一方、医療・介護などの保険契約を含む第三分野の新契約年換算保険料は同3.2%増となりました。

日本の生命保険会社41社の新契約年換算保険料 (兆円)

	2017年3月期	2018年3月期	前期比
個人保険	2.4	2.2	△7.8%
個人年金	0.8	0.4	△52.4%
合計	3.3	2.6	△19.8%
うち第三分野	0.6	0.6	3.3%

(注) 各社の開示資料をもとに当社集計

第一生命グループの営業業績

第一生命グループは、国内では3つのブランドで多様化するお客さまのニーズに機動的に対応しました。根強い貯蓄ニーズには、第一フロンティア生命を通じて一時払の外貨建て保険・年金を提供し、第一生命およびネオファースト生命では医療保険や法人向け商品を開発・販売しました。これにより、国内生保3社合計の新契約年換算保険料は同14.1%減にとどまり、第三分野の新契約年換算保険料は同23.7%増となりました。第一生命では、保障性の主力商品の販売が増加し、新契約年換算保険料に占める保障性商品の占率は8割に達しました。

海外ではプロテクティブ、TALが順調に新契約を伸ばし、第一生命ベトナムは個人代理人チャンネルに加えて提携チャンネルを拡大しました。これにより、海外生保3社の新契約年換算保険料は26.5%増となりました。この結果、第一生命グループの新契約年換算保険料は同7.8%減にとどまりました。

国内生保3社の新契約年換算保険料 (億円)

	2017年3月期	2018年3月期	前期比
個人保険	1,292	1,759	36.1%
個人年金	2,426	1,434	△40.9%
合計	3,719	3,194	△14.1%
うち第三分野	617	763	23.7%

第一生命グループの新契約年換算保険料 (億円)

	2017年3月期	2018年3月期	前期比
国内生保	3,719	3,194	△14.1%
海外生保	688	870	26.5%
グループ合計	4,407	4,064	△7.8%

(注) 海外生命保険会社の新契約年換算保険料および保有契約年換算保険料は、第一生命グループの基準に基づき算出しています。

財務分析

第一生命グループの業績

2018年3月期の連結経常収益は、第一生命における保険料等収入の減少を、その他グループ会社の保険料等収入の増加や、金融経済環境の改善を受けた第一生命の利息配当金等収入の増加などにより相殺し、前期比9%増となりました。連結経常利益は、上記増収要因に加え、第一生命におけるキャピタル損益の改善もあって同11%増となりました。第一生命の増益の一方で、第一フロンティア生命では前期における海外金利上昇に伴う市場価格調整関連損益の反動減や、販売増に伴う危険準備金繰入などにより減益となりました。また、海外生保事業も前期に発生した一時的要因の反動減により減益となりました。

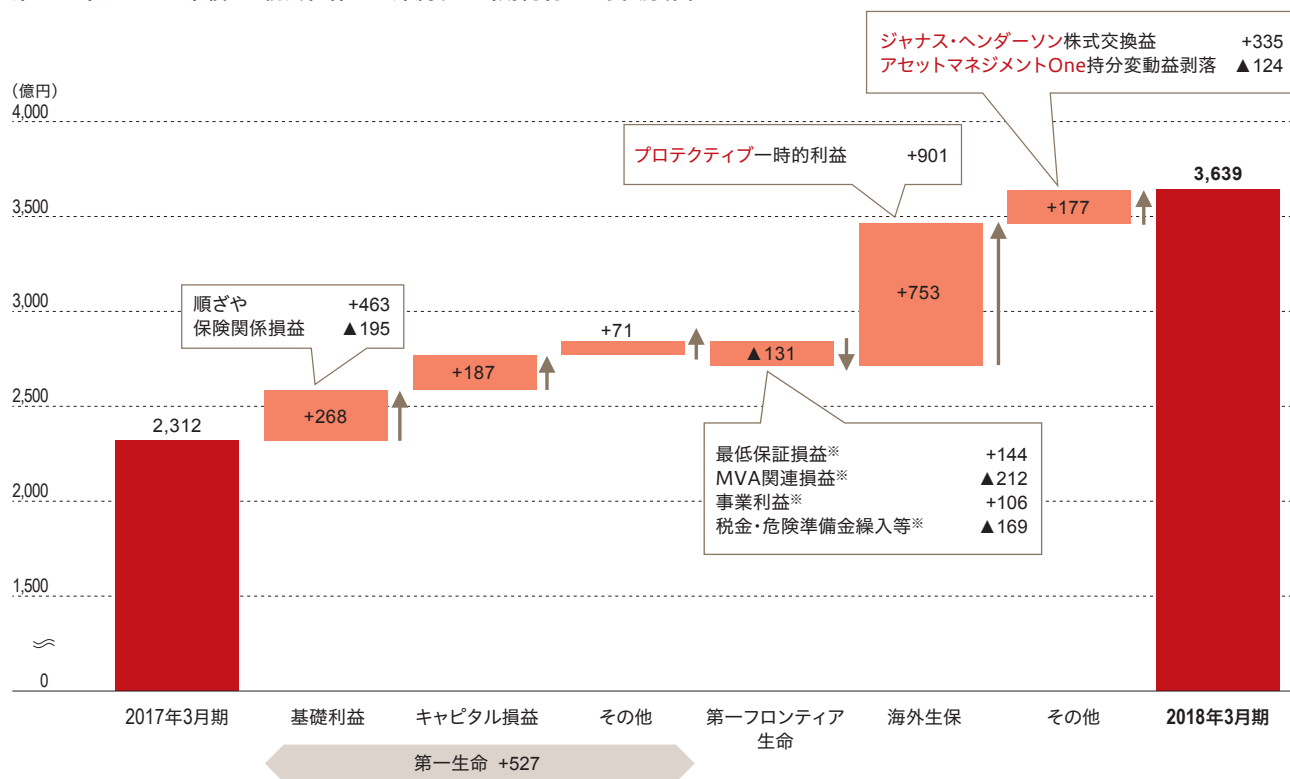
親会社株主に帰属する当期純利益は同57%増の3,639億円となりました。2017年5月に、第一生命ホールディングスが約20%の持分を保有していた米ジャナス・キャピタルと英国ヘンダーソン・グループが合併し、株式交換益として

335億円を計上したほか、米国の法人税減税に伴い、プロテクトティブが繰延税金負債の再評価を行い、901億円の一時的利益を計上したことが主な要因です。

第一生命グループは、株主還元の原資として「グループ修正利益」を定義しています。主要子会社・関連会社において、キャッシュの裏付けのない評価損益などを調整したものを修正利益とし、その合計がグループ修正利益となります。いずれも税引後換算で調整しています。連結調整における「のれん償却額」が主な加算項目で、第一フロンティア生命における「市場価格調整関連損益」、プロテクトティブにおける法人税減税の影響、連結調整における「株式交換益」が主な控除項目です。調整の結果、グループ修正利益は前期の2,101億円から増加して2,432億円となりました。

株主配当は1株当たり50円とし、期初予想の45円から5円引き上げ、前期比で7円増配としました。また、390億円の自己株式取得を決議しており、株主配当と合わせて総還元性向は40%に達する見込みです。

第一生命グループ業績 ― 親会社株主に帰属する当期純利益の変動要因



グループ主要子会社の業績動向

(1) 第一生命

保険会社の保険本業の期間損益を示す基礎利益は3,916億円から増加して4,290億円となりました。前期に比べて順ざやが改善しましたが、保険関係損益は減少しました。順ざやの改善要因は円安や増配のほか、投資信託の配当・解約益増加など、相場を捉えた投資行動により運用収益が増加したためです。保険関係損益の減少は、2017年4月以降の保険料率改定に伴う標準責任準備金の繰入れの影響です。先述のとおり、キャピタル損益も改善し、経常利益は770億円増加の3,588億円となりました。

(2) 第一フロンティア生命

販売増による保有契約の積上がりとともに、第一フロンティア生命の本質的利益を示す事業利益は改善しました。市場価格調整にかかる損益は、2016年末の金利上昇を受け前期の収益を大きく押し上げていましたが、当期は金利上昇が比較的小幅にとどまったため、前期比で収益を押し下げています。また外貨建商品の販売増加に伴う危険準備金の繰入増加と、2017年3月期の期中から税務上の繰越欠損金を解消し、法人税支払が増加したことなどから減益となりました。

(3) プロテクトティブ

税引前営業利益は前期比微増となりました。ステープル・バリュー事業で受託残高が増加、運用収支も改善したことに加え、生保事業などで将来利益の推計前提を見直した結果、前期比で繰延新契約費のアンロッキングの影響が改善したことなどがプラスに影響しています。買収事業では保有契約の減少に伴い減益、年金事業も支払い対象契約が増加したことなどから減益となりましたが、全体としては増益基調となりました。

当期純利益は、法人税減税を受け繰延税金負債を再評価した結果、一時的利益として797.6百万ドルが計上されたため、大幅増益となりました。

※現地通貨である米ドル建で記載しています。

(4) TAL

保有契約の積上がりに応じて保険料等収入は前期比7%増となり、経常収益の増加につながっています。オーストラリアの経済環境を背景に、所得補償保険などの支払いは引き続き注視すべき水準で推移していますが、料率改定やコスト削減努力などにより、TALの本質的利益を示す基礎的収益力は前期比2%の増益を達成しました。しかし当期純利益は、運用収益が前期を下回ったことなどにより、同13%減となりました。

※現地通貨である豪ドル建で記載しています。

経済価値指標

2018年3月末のグループEEVは約6兆円となりました。新契約の獲得に加え、株高による国内株式の含み益の増加など、金融環境の改善により、EVは前期末に比べ約6,000億円増加しました。新契約価値は第一生命における商品ポートフォリオの保障性シフトや、ネオファースト生命の販売増などにより1,902億円と前期の1,455億円から増加に転じました。グループ新契約マージンも、第一生命における商品の保障性シフトが進んだことを主因として2.9%から4.3%へ改善しました。新契約価値から、非経済前提の前提条件の変更までの合計約4,700億円の増加部分は、EVの基礎的な成長部分といえ、その成長率は8.8%でした。また、上場来8年間のEVの変動率は年率換算の平均値で11.5%となり、中長期的に目指す姿である8%以上を達成しています。

経済価値ベースの資本充足率(ESR)は前期末の151%から改善し、170%となりました。新契約価値の獲得と、含み益の増加が主な要因です。中長期的な時間軸で経済価値ベースの資本充足率が安定的に170～200%の範囲内で推移することを目指しています。

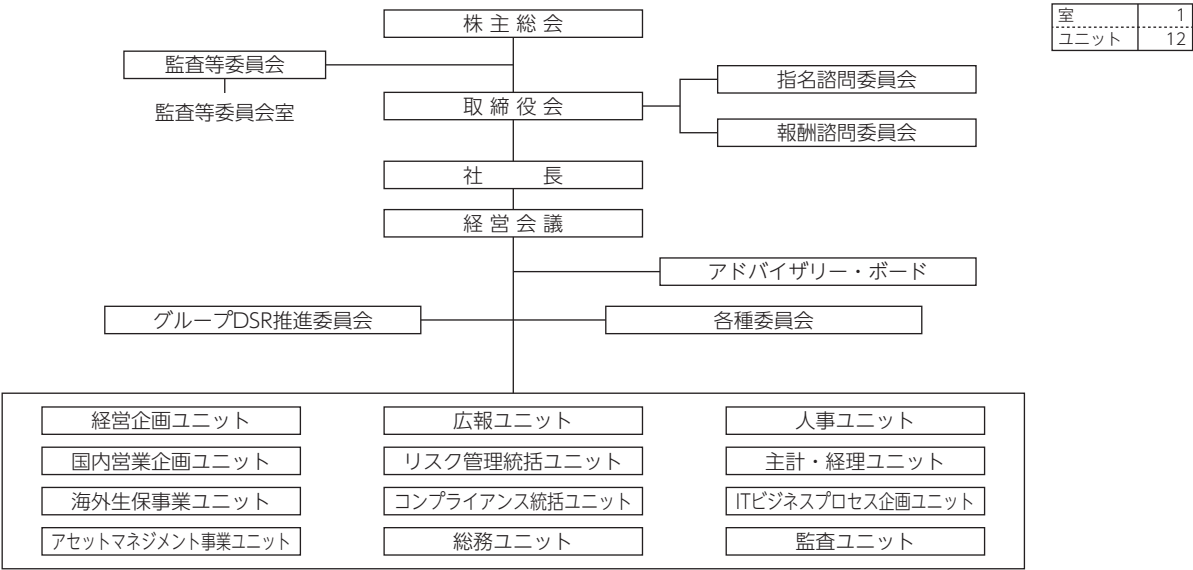
保険持株会社の概況及び組織

会社概要

名称（商号）	第一生命ホールディングス株式会社
設立年月日	1902年9月15日
所在地	〒100-8411 東京都千代田区有楽町1-13-1 DNタワー21(第一農中ビル)
電話	03（3216）1222(代)
ホームページアドレス	http://www.dai-ichi-life-hd.com/
事業内容	当会社は、次に掲げる業務を行うことを目的とする。 (1) 生命保険会社、損害保険会社その他の保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理 (2) その他前号の業務に付帯する業務
資本金	3,431億円
従業員数	603名

経営の組織

会社組織図
(2018年4月1日付)



資本金及び株式の状況

1. 資本金の推移

年 月 日	増(減)資額	増(減)資後資本金	摘 要
2010年4月1日	210,200百万円	210,200百万円	相互会社から株式会社への組織変更に伴う純資産の部の組替えによるもの
2012年4月2日	7百万円	210,207百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの
2013年4月1日	8百万円	210,215百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの
2013年6月21日	9百万円	210,224百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの
2014年6月25日	37百万円	210,262百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの
2014年7月23日	124,178百万円	334,440百万円	公募による新株式発行によるもの
2014年8月19日	8,663百万円	343,104百万円	オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当によるもの
2015年4月1日	42百万円	343,146百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの

2. 株式の総数等

(2018年3月31日現在)

発行可能株式総数	4,000,000千株
発行済株式の総数	1,198,023千株
株主数	774,428名

(注) 発行可能株式総数・発行済株式の総数は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

3. 発行済株式の種類等

(2018年3月31日現在)

発行済株式	種 類	発 行 数	内 容
	普通株式	1,198,023千株	—

(注) 発行数は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

4.大株主(上位10位)

(2018年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	当社への出資状況	
		持株数	持株比率
		千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	60,853	5.20
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	51,134	4.37
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	45,000	3.84
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K.	38,203	3.26
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	37,800	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	21,736	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	21,321	1.82
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	20,000	1.71
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A.	19,947	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	17,923	1.53

(注) 1 当社の自己株式(28,960千株)は、上記大株主には含めておりません。

2 株数は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

3 持株比率は発行済株式の総数から自己株式を除外して算出しており、小数点第3位を切り捨てて小数点第2位まで表示しています。

5.会計監査人の名称

有限責任あずさ監査法人

保険持株会社及びその子会社等の概況

主要な事業の内容及び組織の構成

当社グループは2018年3月31日現在、当社(保険持株会社)及び当社の関係会社(子会社79社及び関連会社27社)によって構成されており、国内生命保険事業、海外保険事業、その他事業を営んでいます。

〈当社及び当社の子会社等の概要図〉



- (注) 1 会社名は主要な連結子会社・持分法適用関連会社を記載しております。
 2 「※」を表示した会社は2018年3月期末時点での連結子会社、「○」を表示した会社は同持分法適用関連会社であります。

主要な子会社等に関する事項

会社名	設立 年月日	所在地	資本金	主たる事業 の内容(注) 1	総株主の議決権に 占める当社の保有 議決権の割合	総株主の議決権に 占める当社子会社 等の保有議決権の 割合 (注) 2
(連結子会社)						
第一生命保険株式会社	2016年 4月1日	東京都千代田区	600 億円	国内生命保険事業	100.0%	0.0%
第一フロンティア 生命保険株式会社	2006年 12月1日	東京都品川区	1,175 億円	国内生命保険事業	100.0%	0.0%
ネオファースト 生命保険株式会社	1999年 4月23日	東京都品川区	276 億円	国内生命保険事業	100.0%	0.0%
Protective Life Corporation	1907年 7月24日	米国 バーミングハム	10 米ドル	海外保険事業	100.0%	0.0%
TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd	2011年 3月25日	オーストラリア シドニー	1,630百万 豪ドル	海外保険事業	100.0%	0.0%
TAL Dai-ichi Life Group Pty Ltd	2011年 3月25日	オーストラリア シドニー	2,217百万 豪ドル	海外保険事業	0.0%	100.0%
TAL Life Limited	1990年 10月11日	オーストラリア シドニー	604百万 豪ドル	海外保険事業	0.0%	100.0%
Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited	2007年 1月18日	ベトナム ホーチミン	54,075億 ベトナムドン	海外保険事業	100.0%	0.0%
(持分法適用関連会社)						
Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited	2007年 9月25日	インド ナビムンバイ	2,589百万 インドルピー	海外保険事業	45.9%	0.0%
PT Panin Internasional	1998年 7月24日	インドネシア ジャカルタ	10,225億 インドネシア ルピア	海外保険事業	36.8%	0.0%
PT Panin Dai-ichi Life	1974年 7月19日	インドネシア ジャカルタ	10,673億 インドネシア ルピア	海外保険事業	5.0%	95.0%
OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITED	1949年 1月11日	タイ バンコク	2,360百万 タイバーツ	海外保険事業	24.0%	0.0%
企業年金ビジネスサービ ス株式会社	2001年 10月1日	東京都品川区	60 億円	その他事業	0.0%	50.0%

会社名	設立 年月日	所在地	資本金	主たる事業 の内容(注) 1	総株主の議決権に 占める当社の保有 議決権の割合	総株主の議決権に 占める当社子会社 等の保有議決権の 割合 (注) 2
アセットマネジメント One株式会社	1985年 7月1日	東京都千代田区	20 億円	その他事業	49.0%	0.0%
ネオステラ・キャピタル 株式会社	1989年 12月1日	東京都中央区	1 億円	その他事業	0.0%	50.0%
資産管理サービス信託銀 行株式会社	2001年 1月22日	東京都中央区	500 億円	その他事業	0.0%	16.0%
ジャパンエクセレントア セットマネジメント株式 会社	2005年 4月14日	東京都港区	4 億円	その他事業	0.0%	36.0%

(注) 1 「主たる事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 当社子会社等の保有議決権の割合は間接議決権を含めた場合の割合です。なお、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者及び自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合を含んでいます。

保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

主要な経営指標等の推移

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
経常収益(百万円)	6,044,955	7,252,242	7,333,947	6,456,796	7,037,827
経常利益(百万円)	304,750	406,842	418,166	425,320	471,994
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	77,931	142,476	178,515	231,286	363,928
包括利益(百万円)	300,180	1,384,315	△ 592,867	264,969	684,757

	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末
純資産額(百万円)	1,947,613	3,589,927	2,932,959	3,137,266	3,749,271
総資産額(百万円)	37,705,176	49,837,202	49,924,922	51,985,850	53,603,028
連結ソルベンシー・マージン比率(%)	756.9	818.2	763.8	749.2	838.3

業績等の概要

当連結会計年度の業績は、経常収益については保険料等収入 4 兆8,845億円（前期比9.3%増）、資産運用収益 1 兆8,026億円（同10.9%増）、その他経常収益3,506億円（同3.1%減）を合計した結果、7 兆378億円（同9.0%増）となりました。一方、経常費用については保険金等支払金 3 兆7,899億円（同4.7%増）、責任準備金等繰入額 1 兆2,238億円（同20.4%増）、資産運用費用5,489億円（同60.5%増）、事業費6,611億円（同1.6%増）、その他経常費用3,419億円（同15.2%減）を合計した結果、6 兆5,658億円（同8.9%増）となりました。

この結果、経常利益は4,719億円（同11.0%増）となりました。また、経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、米国の税制改革に伴いProtective Life Corporationにおいて繰延税金負債の取崩益を計上したこと等から 3,639億円（同57.4%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

①国内生命保険事業

国内生命保険事業における経常収益は、第一フロンティア生命保険株式会社において外貨建商品の販売が増加したこと等により、前連結会計年度に比べて4,825億円増加し、5 兆6,162億円（前期比9.4%増）となりました。セグメント利益は、第一生命保険株式会社において利息及び配当金収入が増加したこと等により、前連結会計年度に比べて717億円増加し、4,115億円（同21.1%増）となりました。

②海外保険事業

海外保険事業における経常収益は、米国での株価の上昇を背景にProtective Life Corporationにおいて資産運用収益が増加したこと等により、前連結会計年度に比べて877億円増加し、1 兆4,615億円（前期比6.4%増）となりました。セグメント利益は、Protective Life Corporationにおいて前事業年度に発生した修正共同再保険に係る特殊要因が剥落したこと等により、前連結会計年度に比べて258億円減少し、601億円（同30.1%減）となりました。

③その他事業

その他事業においては、当社の関連会社であったJanus Capital Group Inc.が英国のHenderson Group plcと経営統合したことに伴い株式交換益を計上したこと等により、経常収益は前連結会計年度に比べて228億円増加し、645億円（前期比54.6%増）となり、セグメント利益は前連結会計年度に比べて275億円増加し、482億円（同132.8%増）となりました。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	881,965	891,285
コールローン	98,500	164,600
買入金銭債権	198,294	195,133
金銭の信託	333,111	523,828
有価証券	43,650,962	44,916,958
貸付金	3,566,603	3,487,682
有形固定資産	1,138,416	1,130,525
土地	775,384	773,762
建物	351,393	346,027
リース資産	5,097	4,276
建設仮勘定	691	97
その他の有形固定資産	5,848	6,362
無形固定資産	433,236	414,995
ソフトウェア	71,933	86,422
のれん	57,938	51,481
その他の無形固定資産	303,364	277,091
再保険貸	91,248	94,064
その他資産	1,492,098	1,676,172
繰延税金資産	150	1,201
支払承諾見返	103,786	108,514
貸倒引当金	△2,079	△1,497
投資損失引当金	△444	△436
資産の部合計	51,985,850	53,603,028
(負債の部)		
保険契約準備金	44,694,128	45,513,790
支払備金	568,005	517,422
責任準備金	43,740,238	44,597,717
契約者配当準備金	385,884	398,650
再保険借	208,621	218,791
社債	989,743	968,938
その他負債	1,852,035	1,998,151
退職給付に係る負債	421,560	413,189
役員退職慰労引当金	1,498	1,384
時効保険金等払戻引当金	800	900
特別法上の準備金	174,677	195,797
価格変動準備金	174,677	195,797
繰延税金負債	324,496	357,859
再評価に係る繰延税金負債	77,236	76,438
支払承諾	103,786	108,514
負債の部合計	48,848,583	49,853,756
(純資産の部)		
資本金	343,146	343,146
資本剰余金	329,740	329,653
利益剰余金	665,345	976,899
自己株式	△37,476	△60,076
株主資本合計	1,300,756	1,589,623
その他有価証券評価差額金	1,906,091	2,238,159
繰延ヘッジ損益	△25,243	△9,649
土地再評価差額金	△17,541	△12,423
為替換算調整勘定	△8,178	△49,201
退職給付に係る調整累計額	△19,865	△8,584
その他の包括利益累計額合計	1,835,262	2,158,300
新株予約権	1,247	1,348
純資産の部合計	3,137,266	3,749,271
負債及び純資産の部合計	51,985,850	53,603,028

保険持株会社の概況及び組織

保険持株会社及びその子会社等の概況

保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
経常収益	6,456,796	7,037,827
保険料等収入	4,468,736	4,884,579
資産運用収益	1,626,177	1,802,626
利息及び配当金等収入	1,107,793	1,197,362
売買目的有価証券運用益	138,124	214,470
有価証券売却益	223,704	236,702
有価証券償還益	39,373	24,835
貸倒引当金戻入額	—	343
その他運用収益	1,461	1,484
特別勘定資産運用益	115,719	127,428
その他経常収益	361,883	350,621
経常費用	6,031,476	6,565,833
保険金等支払金	3,618,385	3,789,907
保険金	1,219,541	1,177,487
年金	635,941	656,046
給付金	445,932	457,515
解約返戻金	686,261	803,906
その他返戻金等	630,708	694,950
責任準備金等繰入額	1,016,744	1,223,870
責任準備金繰入額	1,008,360	1,215,562
契約者配当金積立利息繰入額	8,384	8,308
資産運用費用	342,102	548,957
支払利息	40,902	43,866
金銭の信託運用損	12,236	1,244
有価証券売却損	94,260	115,943
有価証券評価損	27,172	4,709
有価証券償還損	2,900	4,338
金融派生商品費用	29,464	78,917
為替差損	73,705	245,255
貸倒引当金繰入額	329	—
投資損失引当金繰入額	21	205
貸付金償却	737	992
賃貸用不動産等減価償却費	13,784	13,286
その他運用費用	46,587	40,199
事業費	650,985	661,110
その他経常費用	403,258	341,986
経常利益	425,320	471,994
特別利益	17,495	34,182
固定資産等処分益	4,984	651
関係会社株式交換益	—	33,507
持分変動利益	12,493	—
その他特別利益	16	23
特別損失	47,447	34,416
固定資産等処分損	13,975	1,446
減損損失	13,742	11,589
価格変動準備金繰入額	19,430	21,120
その他特別損失	299	259
契約者配当準備金繰入額	85,000	95,000
税金等調整前当期純利益	310,367	376,760
法人税及び住民税等	68,151	113,588
法人税等調整額	10,919	△100,757
法人税等合計	79,071	12,831
当期純利益	231,295	363,928
非支配株主に帰属する当期純利益	9	—
親会社株主に帰属する当期純利益	231,286	363,928

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
当期純利益	231,295	363,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,641	335,075
繰延ヘッジ損益	△21,377	15,579
土地再評価差額金	△27	△3
為替換算調整勘定	△23,674	△28,541
退職給付に係る調整額	13,859	11,288
持分法適用会社に対する持分相当額	△748	△12,568
その他の包括利益合計	33,673	320,828
包括利益	264,969	684,757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	264,962	684,757
非支配株主に係る包括利益	7	—

保険持株会社の概況及び組織

保険持株会社及び
その子会社等の概況

保険持株会社及び
その子会社等の主要な業務

保険持株会社及び
その子会社等の財産の状況

(3) 連結株主資本等変動計算書

2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	343,146	330,105	479,241	△23,231	1,129,262	1,840,084	△3,865
当期変動額							
剰余金の配当			△41,497		△41,497		
親会社株主に帰属する当期純利益			231,286		231,286		
自己株式の取得				△15,999	△15,999		
自己株式の処分		△364		1,754	1,389		
連結範囲の変動			△2,548		△2,548		
持分法の適用範囲の変動			△1,478		△1,478		
土地再評価差額金の取崩			1,111		1,111		
その他			△767		△767		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						66,007	△21,377
当期変動額合計	—	△364	186,104	△14,245	171,494	66,007	△21,377
当期末残高	343,146	329,740	665,345	△37,476	1,300,756	1,906,091	△25,243

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△16,402	16,570	△33,688	1,802,698	925	72	2,932,959
当期変動額							
剰余金の配当							△41,497
親会社株主に帰属する当期純利益							231,286
自己株式の取得							△15,999
自己株式の処分							1,389
連結範囲の変動							△2,548
持分法の適用範囲の変動							△1,478
土地再評価差額金の取崩							1,111
その他							△767
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,138	△24,749	13,822	32,564	321	△72	32,812
当期変動額合計	△1,138	△24,749	13,822	32,564	321	△72	204,307
当期末残高	△17,541	△8,178	△19,865	1,835,262	1,247	—	3,137,266

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	343,146	329,740	665,345	△37,476	1,300,756	1,906,091	△25,243
当期変動額							
剰余金の配当			△50,531		△50,531		
親会社株主に帰属する当期純利益			363,928		363,928		
自己株式の取得				△22,999	△22,999		
自己株式の処分		△87		400	312		
連結範囲の変動					—		
持分法の適用範囲の変動					—		
土地再評価差額金の取崩			△5,121		△5,121		
その他			3,277		3,277		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						332,068	15,594
当期変動額合計	—	△87	311,553	△22,599	288,866	332,068	15,594
当期末残高	343,146	329,653	976,899	△60,076	1,589,623	2,238,159	△9,649

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△17,541	△8,178	△19,865	1,835,262	1,247	—	3,137,266
当期変動額							
剰余金の配当							△50,531
親会社株主に帰属する当期純利益							363,928
自己株式の取得							△22,999
自己株式の処分							312
連結範囲の変動							—
持分法の適用範囲の変動							—
土地再評価差額金の取崩							△5,121
その他							3,277
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,117	△41,023	11,280	323,037	101	—	323,138
当期変動額合計	5,117	△41,023	11,280	323,037	101	—	612,005
当期末残高	△12,423	△49,201	△8,584	2,158,300	1,348	—	3,749,271

保険持株会社の概況及び組織

保険持株会社及びその子会社等の概況

保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	310,367	376,760
賃貸用不動産等減価償却費	13,784	13,286
減価償却費	52,477	43,208
減損損失	13,742	11,589
のれん償却額	3,600	3,823
支払備金の増減額 (△は減少)	△9,289	△35,828
責任準備金の増減額 (△は減少)	978,172	1,004,292
契約者配当準備金積立利息繰入額	8,384	8,308
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	85,000	95,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	392	△564
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	21	△8
貸付金償却	737	992
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	182	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42	8,378
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△379	△114
時効保険金等払戻引当金の増減額 (△は減少)	—	100
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	19,430	21,120
利息及び配当金等収入	△1,107,793	△1,197,362
有価証券関係損益 (△は益)	△392,587	△478,445
支払利息	40,902	43,866
為替差損益 (△は益)	73,705	245,255
有形固定資産関係損益 (△は益)	8,810	595
持分法による投資損益 (△は益)	△6,424	△5,528
関係会社株式交換益	—	△33,507
持分変動損益 (△は益)	△12,493	—
再保険貸の増減額 (△は増加)	13,550	△6,147
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△59,108	△40,271
再保険借の増減額 (△は減少)	127,673	15,603
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△372	159,932
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△5,562	△223
その他	87,305	126,897
小 計	244,273	381,008
利息及び配当金等の受取額	1,290,823	1,356,311
利息の支払額	△45,850	△51,328
契約者配当金の支払額	△98,201	△90,542
その他	86,799	△369,626
法人税等の支払額	△101,035	△56,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,376,809	1,169,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	△27,915	△29,134
買入金銭債権の売却・償還による収入	61,957	32,648
金銭の信託の増加による支出	△267,918	△355,628
金銭の信託の減少による収入	9,743	163,600
有価証券の取得による支出	△8,191,513	△9,663,806
有価証券の売却・償還による収入	6,284,811	8,851,662
貸付けによる支出	△515,666	△715,646
貸付金の回収による収入	625,331	757,822
その他	△205,412	31,173
資産運用活動計	△2,226,581	△927,308
(営業活動及び資産運用活動計)	(△849,771)	(241,828)
有形固定資産の取得による支出	△39,785	△35,547
有形固定資産の売却による収入	35,418	2,818
無形固定資産の取得による支出	△28,468	△34,129
無形固定資産の売却による収入	12	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△612	—
子会社株式の取得による支出	—	△1,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,260,016	△995,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	480,869	60,455
借入金の返済による支出	△70,841	△79,665
社債の発行による収入	540,634	62,176
社債の償還による支出	△24,622	△62,545
リース債務の返済による支出	△1,697	△2,177
短期資金調達の純増減額 (△は減少)	41,882	9,862
自己株式の取得による支出	△15,999	△22,999
配当金の支払額	△41,412	△50,413
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△114
その他	1,273	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	910,086	△85,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,950	△12,432
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,928	75,419
現金及び現金同等物の期首残高	961,221	980,465
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,683	—
現金及び現金同等物の期末残高	980,465	1,055,885

(5) 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 61社

主要な連結子会社の名称

第一生命保険株式会社
第一フロンティア生命保険株式会社
ネオファースト生命保険株式会社
Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited
TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd
Protective Life Corporation

当社の子会社となったTAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd傘下1社について、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdの子会社1社について清算を行ったことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、第一生命情報システム株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社及びファースト・ユー匿名組合であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社18社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 0社

(2) 持分法適用の関連会社の数 23社

主要な持分法適用関連会社の名称

アセットマネジメントOne株式会社
資産管理サービス信託銀行株式会社
企業年金ビジネスサービス株式会社
ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社
ネオステラ・キャピタル株式会社
OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITED
Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited
PT Panin Internasional

アセットマネジメントOne株式会社傘下1社について売却を行ったことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

Janus Capital Group Inc.及びその傘下23社の計24社は、Henderson Group plcとの経営統合に伴い当社の関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdの関連会社1社について清算を行ったことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 持分法を適用していない非連結子会社は、第一生命情報システム株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社、ファースト・ユー匿名組合他であり、持分法を適用していない関連会社は、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社、オー・エム・ビル管理株式会社他であります。

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は3月31日、在外連結子会社の決算日は12月31日及び3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

a 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定は移動平均法）

b 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

c 責任準備金対応債券（〔保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

d 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

e その他有価証券

(a) 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等（国内株式は連結会計年度末前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

ア、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

イ、上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

一部の在外連結子会社の保有する有価証券の売却原価の算定は、先入先出法によっております。

② デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～60年

その他の有形固定資産 2年～20年

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

在外連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（2年～8年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

連結される国内の生命保険会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6百万円（前連結会計年度は55百万円）であります。

連結される国内の生命保険会社以外の貸倒引当金は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

② 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、一部の連結子会社の社内規程に基づく支給見込額を計上しております。

④ 時効保険金等払戻引当金

時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の在外連結子会社は回廊アプローチを採用しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

- (5) 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

- (6) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債（非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の事業年度末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
一部の連結子会社については、外貨建保険等に係る外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を為替差損益として処理しております。

- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
当社及び一部の国内連結子会社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約及び外貨建金銭債権による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | （ヘッジ手段） | （ヘッジ対象） |
|-----------|---------------------------|
| 金利スワップ | 貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債 |
| 通貨スワップ | 外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債 |
| 為替予約 | 外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引) |
| 外貨建金銭債権 | 外貨建株式(予定取引) |
| 通貨オプション | 外貨建債券 |
| 債券店頭オプション | 外貨建債券 |
| 株式オプション | 国内株式、外貨建株式(予定取引) |
| 株式先渡 | 国内株式 |
- ③ ヘッジ方針
当社及び一部の国内連結子会社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。ただし、重要性が乏しいのれんについては、発生連結会計年度に一括償却しております。

- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」、「コールローン」、「買入金銭債権」のうちコマーシャル・ペーパー、「有価証券」のうちMMF及び「その他負債」のうち当座借越（負の現金同等物）であります。

- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。
- ② 責任準備金の積立方法
連結される国内の生命保険会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定により、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。
a 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
b 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式
連結される海外の生命保険会社の責任準備金は、米国会計基準等、各国の会計基準に基づき算出した額を計上しております。

（追加情報）

当社は、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引「株式給付信託（J-ESOP）」を行っております。

- (1) 取引の概要
株式給付信託（J-ESOP）は、予め当社及び当社グループ会社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及び当社グループ会社の従業員（管理職）（以下、「従業員」という。）に対し当社株式を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

- (2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引」に関する実務上の取扱い
（実務対応報告第30号）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

- (3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ① 信託における帳簿価額は6,455百万円（前連結会計年度は6,551百万円）であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- ② 期末株式数は4,270千株（前連結会計年度は4,334千株）であり、期中平均株式数は4,294千株（前連結会計年度は4,360千株）であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)
有価証券	657,830百万円	657,654百万円
預貯金	10,140 //	5,925 //
合計	667,971 //	663,579 //

担保付き債務の額は次のとおりであります。

	2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)
債券貸借取引受入担保金	267,871百万円	299,045百万円

なお、上記有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券が含まれており、その額は次のとおりであります。

2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)
241,062百万円	251,489百万円

- 2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)
2,094,089百万円	1,749,161百万円

- 3 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。
保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

なお、第一生命保険株式会社の小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険・個人年金保険
- ② 無配当一時払終身保険（告知不要型）
- ③ 財形保険・財形年金保険
- ④ 団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。

また、第一フロンティア生命保険株式会社の小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険・個人年金保険（円貨建・短期）
- ② 個人保険・個人年金保険（円貨建・長期）
- ③ 個人保険・個人年金保険（米ドル建）
- ④ 個人保険・個人年金保険（豪ドル建）
- ⑤ 個人保険・個人年金保険（ニュージーランドドル建）

ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

- 4 非連結子会社及び関連会社の株式等は、次のとおりであります。

	2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)
株式	139,662百万円	107,197百万円
出資金	47,468 //	62,952 //
合計	187,130 //	170,149 //

- 5 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。

	2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)
破綻先債権	89百万円	115百万円
延滞債権	2,608 //	2,537 //
3カ月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	59 //	52 //
合計	2,757 //	2,704 //

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

取立不能見込額の直接減額による破綻先債権及び延滞債権の減少額は次のとおりであります。

	2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)
破綻先債権	2百万円	3百万円
延滞債権	53 //	3 //

- 6 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、次のとおりであります。

2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)
132,635百万円	110,263百万円

- 7 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)
610,773百万円	625,682百万円

- 8 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)
3,226,230百万円	3,260,643百万円

- 9 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)
期首残高	390,701百万円	385,884百万円
契約者配当金支払額	98,201 //	90,542 //
利息による増加等	8,384 //	8,308 //
契約者配当準備金繰入額	85,000 //	95,000 //
期末残高	385,884 //	398,650 //

- 10 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する連結される国内の生命保険会社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。なお、当該負担金は提出した連結会計年度の事業費として処理しております。

2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)
56,523百万円	56,369百万円

- 11 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日 2001年3月31日
- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

- 12 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債が含まれており、その額は次のとおりであります。

2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)
548,274百万円	551,872百万円

- 13 その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれており、その額は次のとおりであります。

2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)
283,000百万円	283,000百万円

- 14 消費貸借契約で借り入れている有価証券及び再保険取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は次のとおりであります。なお、担保に差し入れているものはありません。

2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)
76,190百万円	129,588百万円

- 15 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、次のとおりであります。

2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)
117,776百万円	117,776百万円

(連結損益計算書関係)

1 事業費の内訳は次のとおりであります。

	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
営業活動費	273,935百万円	282,630百万円
営業管理費	79,450 //	95,253 //
一般管理費	297,598 //	283,227 //

2 固定資産等処分益の内訳は次のとおりであります。

	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
土地	4,516百万円	421百万円
建物	447 //	199 //
その他の有形固定資産	4 //	30 //
その他の無形固定資産	16 //	—
合計	4,984 //	651 //

3 固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。

	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
土地	6,267百万円	327百万円
建物	7,467 //	712 //
リース資産	0 //	0 //
その他の有形固定資産	59 //	205 //
ソフトウェア	13 //	41 //
その他資産	166 //	158 //
合計	13,975 //	1,446 //

4 連結される国内の生命保険会社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法
保険事業等の用に供している不動産等については、会社ごとに保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯
一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)

用途	場所	件数 (件)	種類 (百万円)		合計 (百万円)
			土地	建物	
遊休不動産等	神奈川県 横浜市等	135	8,622	5,119	13,742

2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

用途	場所	件数 (件)	種類 (百万円)		合計 (百万円)
			土地	建物	
遊休不動産等	東京都 中央区等	46	7,961	3,627	11,589

(4) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.34% (前連結会計年度は2.41%) で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	129,849百万円	488,128百万円
組替調整額	△30,494 //	△16,139 //
税効果調整前	99,355 //	471,989 //
税効果額	△33,714 //	△136,914 //
その他有価証券評価差額金	65,641 //	335,075 //
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△29,783 //	15,467 //
組替調整額	71 //	5,074 //
資産の取得原価調整額	△25 //	1,158 //
税効果調整前	△29,737 //	21,700 //
税効果額	8,359 //	△6,121 //
繰延ヘッジ損益	△21,377 //	15,579 //
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	△27 //	△3 //
土地再評価差額金	△27 //	△3 //
為替換算調整勘定		
当期発生額	△23,674 //	△28,541 //
組替調整額	—	—
税効果調整前	△23,674 //	△28,541 //
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△23,674 //	△28,541 //
退職給付に係る調整額		
当期発生額	14,320 //	12,621 //
組替調整額	4,827 //	3,250 //
税効果調整前	19,148 //	15,871 //
税効果額	△5,288 //	△4,583 //
退職給付に係る調整額	13,859 //	11,288 //
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△808 //	△2,573 //
組替調整額	60 //	△9,995 //
持分法適用会社に対する持分相当額	△748 //	△12,568 //
その他の包括利益合計	33,673 //	320,828 //

(連結株主資本等変動計算書関係)

2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	1,198,023	—	—	1,198,023
自己株式 普通株式	12,368	11,695	1,190	22,873

- (注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託（J-ESOP）により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株会専用信託が所有する当社株式がそれぞれ、5,490千株、4,334千株含まれております。なお、2016年7月をもって第一生命保険従業員持株会専用信託は終了しております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加11,695千株は、自己株式の取得によるものであります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少1,190千株は、新株予約権（ストック・オプション）の権利行使によるもの34千株並びに信託口から対象者への当社株式の給付及び第一生命保険従業員持株会専用信託から第一生命保険従業員持株会等への当社株式の売却によるもの1,156千株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての 新株予約権	1,247

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
2016年 6月24日 定時株主総会	普通株式	41,497	35	2016年 3月31日	2016年 6月27日	利益 剰余金

(注) 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金192百万円を含めておりません。これは、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。なお、2016年7月をもって第一生命保険従業員持株会専用信託は終了しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
2017年 6月26日 定時株主総会	普通株式	50,531	43	2017年 3月31日	2017年 6月27日	利益 剰余金

(注) 配当金の総額には、信託口に対する配当金186百万円を含めておりません。これは、信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	1,198,023	—	—	1,198,023
自己株式 普通株式	22,873	10,602	245	33,230

- (注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託（J-ESOP）により信託口が所有する当社株式がそれぞれ、4,334千株、4,270千株含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加10,602千株は、自己株式の取得によるものであります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少245千株は、新株予約権（ストック・オプション）の権利行使によるもの181千株及び信託口から対象者への当社株式の給付によるもの64千株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての 新株予約権	1,348

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
2017年 6月26日 定時株主総会	普通株式	50,531	43	2017年 3月31日	2017年 6月27日	利益 剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）導入に伴い設定した信託口に対する配当金186百万円を含めておりません。これは、信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
2018年 6月25日 定時株主総会	普通株式	58,239	50	2018年 3月31日	2018年 6月26日	利益 剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）導入に伴い設定した信託口に対する配当金213百万円を含めておりません。これは、信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
現金及び預貯金	881,965百万円	891,285百万円
コールローン	98,500 //	164,600 //
現金及び現金同等物	980,465 //	1,055,885 //

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

2016年度末（2017年3月31日）及び2017年度末（2018年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)
1年以内	3,569百万円	12,413百万円
1年超	26,245 //	16,707 //
合計	29,815 //	29,121 //

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)
1年以内	14百万円	293百万円
1年超	394 //	3,845 //
合計	408 //	4,138 //

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは生命保険事業を中心に事業を行っており、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金等を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM (Asset Liability Management：資産・負債総合管理) の考えに基づき確定利付資産（公社債、貸付等）を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。

デリバティブ取引については、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジや変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的とした取引を行っております。

資金調達については、主として、自己資本充実の一環として、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行といった資本市場からの資金の調達を行っております。調達したこれらの金融負債が、金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達が余儀なくされることといった流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。

貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引、国内株式に関する価格変動リスクのヘッジ手段として株式先渡取引、外貨建債券や短期外貨預金等の一部、外貨建借入金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

この他、保険負債の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第26号) に基づく金利スワップ取引、資金保証契約に関する為替変動リスクのヘッジ手段として通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号) 等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、リスク管理に関する基本方針及び管理手法等を定めた規程等を取締役会等で定め、これらの方針・規程等に基づき、リスク管理を行っております。

① 市場リスクの管理

第一生命保険株式会社では、資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。

a 金利リスクの管理

金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締り報告しております。

b 為替リスクの管理

為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締り報告しております。

c 価格変動リスクの管理

価格変動リスクに関して、有価証券を含めた運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高や資産配分のリミットを設定する等の管理を行っております。

これらの情報はリスク管理所管を通じ、定期的に取り締り報告しております。

d デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。上記以外の連結子会社においても、グループのリスク管理の基本方針等に基づき、適切なリスク管理体制を構築しております。

なお、第一フロンティア生命保険株式会社では、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減や債券に係る為替リスクのヘッジ等を目的としてデリバティブ取引を行っております。変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的とするデリバティブ取引に関しては、最低保証リスクに対する取組みの方針及び諸規定に従い、ヘッジの有効性を検証し、デリバティブ取引から生じる日々の損益を管理するとともに、最低保証リスクの軽減状況、バリュエーション・リスクによる予想損失額の測定等を定期的に行っております。最低保証リスクを含む全社的なリスクの状況については、リスク管理所管を通じ、定期的に取り締り報告しております。

② 信用リスクの管理

第一生命保険株式会社では、資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等と信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、審査所管が範囲内に内部格付等に基づいて投資上限枠を設定し、運用執行所管は上限枠の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。また、大口与信先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認する等、与信集中を回避す

るための枠組みを整備しております。これらの与信管理は、審査所管の他、リスク管理所管が行い、定期的に取り締り報告しております。更に、与信管理の状況については、内部監査部門がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、審査所管において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理所管において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。

上記以外の連結子会社においても、グループのリスク管理の基本方針等に基づき、適切なリスク管理体制を構築しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「(デリバティブ取引関係)」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注) 2参照)。

2016年度末 (2017年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	881,965	881,965	—
(2) コールローン	98,500	98,500	—
(3) 買入金銭債権	198,294	198,294	—
(4) 金銭の信託	333,111	333,111	—
(5) 有価証券			
① 売買目的有価証券	5,171,157	5,171,157	—
② 満期保有目的の債券	369,012	369,239	226
③ 責任準備金対応債券	15,033,383	17,895,895	2,862,511
④ 子会社・関連会社株式	38,206	55,260	17,054
⑤ その他有価証券	22,264,874	22,264,874	—
(6) 貸付金	3,566,603		
貸倒引当金(※1)	△892		
	3,565,711	3,683,457	117,746
資産計	47,954,216	50,951,755	2,997,538
(1) 社債	989,743	996,144	6,401
(2) 借入金	771,988	780,425	8,437
負債計	1,761,731	1,776,570	14,838
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(26,955)	(26,955)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(156,757)	(159,730)	△2,972
デリバティブ取引計	(183,713)	(186,685)	△2,972

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

2017年度末 (2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	891,285	891,285	—
(2) コールローン	164,600	164,600	—
(3) 買入金銭債権	195,133	195,133	—
(4) 金銭の信託	523,828	523,828	—
(5) 有価証券			
① 売買目的有価証券	5,103,308	5,103,308	—
② 満期保有目的の債券	355,877	366,225	10,348
③ 責任準備金対応債券	15,654,655	18,521,357	2,866,701
④ 子会社・関連会社株式	815	815	—
⑤ その他有価証券	23,116,985	23,116,985	—
(6) 貸付金	3,487,682		
貸倒引当金(※1)	△547		
	3,487,134	3,600,132	112,997
資産計	49,493,625	52,483,672	2,990,047
(1) 社債	968,938	979,680	10,742
(2) 借入金	751,251	758,617	7,366
負債計	1,720,189	1,738,298	18,109
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(46,347)	(46,347)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	168,532	166,180	△2,351
デリバティブ取引計	122,184	119,832	△2,351

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

預貯金は、満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

(4) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

(※) 金銭の信託内のデリバティブ取引は「(デリバティブ取引関係)」注記参照。

(5) 有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 社債

社債は取引所等の価格によっております。

(2) 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

「(デリバティブ取引関係)」注記参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) 有価証券」には含まれておりません。

区分	2016年度末 (2017年3月31日) (百万円)	2017年度末 (2018年3月31日) (百万円)
(1) 非上場国内株式 (※1) (※2)	170,966	77,088
(2) 非上場外国株式 (※1) (※2)	58,542	64,022
(3) 外国その他証券 (※1) (※2)	472,414	448,852
(4) その他の証券 (※1) (※2)	72,404	95,350
合計	774,328	685,315

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において、375百万円 (前連結会計年度は74百万円) 減損処理を行っております。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
2016年度末 (2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金	881,462	127	377	—
コールローン	98,500	—	—	—
買入金銭債権	5,000	6,536	2,582	178,261
有価証券				
満期保有目的の債券 (公社債)	—	—	48,000	200
満期保有目的の債券 (外国証券)	—	—	—	312,309
責任準備金対応債券 (公社債)	87,692	255,027	987,625	11,364,381
責任準備金対応債券 (外国証券)	9,626	135,200	1,896,005	173,725
その他有価証券のうち 満期があるもの (公社債)	204,571	881,599	875,559	1,505,384
その他有価証券のうち 満期があるもの (外国証券)	397,126	2,353,495	3,190,138	6,031,753
その他有価証券のうち 満期があるもの (その他の証券)	2,434	146,638	237,955	5,344
貸付金 (※)	374,923	929,364	1,006,699	639,059

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない124百万円、期間の定めのないもの585,945百万円は含まれておりません。

2017年度末 (2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金	889,905	1,384	—	—
コールローン	164,600	—	—	—
買入金銭債権	6,000	3,025	—	179,789
有価証券				
満期保有目的の債券 (公社債)	—	—	48,100	2,000
満期保有目的の債券 (外国証券)	—	—	100	297,642
責任準備金対応債券 (公社債)	88,570	205,551	1,163,763	11,293,547
責任準備金対応債券 (外国証券)	26,616	235,355	2,156,388	348,441
その他有価証券のうち 満期があるもの (公社債)	239,849	720,017	989,604	1,336,592
その他有価証券のうち 満期があるもの (外国証券)	414,887	2,290,618	3,530,330	5,984,501
その他有価証券のうち 満期があるもの (その他の証券)	46,033	91,800	240,516	21,370
貸付金 (※)	391,390	912,873	964,541	642,471

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない86百万円、期間の定めのないもの553,011百万円は含まれておりません。

(注) 4 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

2016年度末 (2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債 (※1)	—	17,473	46,596	—	—	419,593
借入金 (※2)	—	—	19,185	19,803	450,000	—

(※1) 社債のうち、期間の定めのないもの476,277百万円は含まれておりません。

(※2) 借入金のうち、期間の定めのないもの283,000百万円は含まれておりません。

2017年度末 (2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債 (※1)	16,950	45,200	—	—	—	406,806
借入金 (※2)	—	18,251	—	450,000	—	—

(※1) 社債のうち、期間の定めのないもの476,277百万円は含まれておりません。

(※2) 借入金のうち、期間の定めのないもの283,000百万円は含まれておりません。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	2016年度末 (2017年3月31日) (百万円)	2017年度末 (2018年3月31日) (百万円)
連結会計年度の損益に含まれた 評価差額	86,628	110,962

2 満期保有目的の債券

2016年度末 (2017年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1) 公社債	46,114	50,634	4,520
① 国債	46,014	50,534	4,519
② 地方債	—	—	—
③ 社債	100	100	0
(2) 外国証券	246,492	250,032	3,539
① 外国公社債	246,492	250,032	3,539
小計	292,607	300,667	8,059
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1) 公社債	200	197	△2
① 国債	—	—	—
② 地方債	—	—	—
③ 社債	200	197	△2
(2) 外国証券	76,205	68,374	△7,830
① 外国公社債	76,205	68,374	△7,830
小計	76,405	68,571	△7,833
合計	369,012	369,239	226

2017年度末 (2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1) 公社債	48,230	52,090	3,860
① 国債	46,316	50,160	3,844
② 地方債	—	—	—
③ 社債	1,913	1,929	16
(2) 外国証券	227,681	236,336	8,654
① 外国公社債	227,681	236,336	8,654
小計	275,912	288,427	12,515
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1) 公社債	311	309	△1
① 国債	—	—	—
② 地方債	—	—	—
③ 社債	311	309	△1
(2) 外国証券	79,654	77,488	△2,165
① 外国公社債	79,654	77,488	△2,165
小計	79,965	77,798	△2,166
合計	355,877	366,225	10,348

3 責任準備金対応債券

2016年度末 (2017年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1) 公社債	12,278,630	15,115,009	2,836,379
① 国債	11,593,476	14,367,524	2,774,047
② 地方債	82,734	96,762	14,027
③ 社債	602,419	650,723	48,303
(2) 外国証券	1,607,541	1,672,229	64,687
① 外国公社債	1,607,541	1,672,229	64,687
小計	13,886,172	16,787,238	2,901,066
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1) 公社債	459,414	438,114	△21,299
① 国債	356,006	337,018	△18,988
② 地方債	953	936	△16
③ 社債	102,454	100,159	△2,294
(2) 外国証券	687,796	670,541	△17,255
① 外国公社債	687,796	670,541	△17,255
小計	1,147,211	1,108,656	△38,555
合計	15,033,383	17,895,895	2,862,511

2017年度末 (2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1) 公社債	12,428,346	15,249,007	2,820,661
① 国債	11,674,895	14,430,474	2,755,578
② 地方債	98,910	113,682	14,772
③ 社債	654,540	704,851	50,310
(2) 外国証券	2,077,420	2,153,077	75,657
① 外国公社債	2,077,420	2,153,077	75,657
小計	14,505,766	17,402,084	2,896,318
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1) 公社債	369,057	357,009	△12,047
① 国債	222,917	213,374	△9,543
② 地方債	325	321	△3
③ 社債	145,815	143,314	△2,500
(2) 外国証券	779,831	762,262	△17,569
① 外国公社債	779,831	762,262	△17,569
小計	1,148,889	1,119,272	△29,616
合計	15,654,655	18,521,357	2,866,701

4 その他の有価証券

2016年度末 (2017年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	3,973,439	3,470,472	502,966
① 国債	2,554,098	2,118,821	435,276
② 地方債	31,009	28,960	2,048
③ 社債	1,388,331	1,322,689	65,641
(2) 株式	3,163,836	1,451,271	1,712,564
(3) 外国証券	6,864,296	6,207,031	657,264
① 外国公社債	6,199,067	5,679,326	519,740
② 外国その他証券	665,229	527,704	137,524
(4) その他の証券	793,921	742,003	51,918
小計	14,795,493	11,870,778	2,924,715
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	440,817	449,358	△8,541
① 国債	4,695	4,809	△114
② 地方債	6,657	6,884	△226
③ 社債	429,463	437,664	△8,200
(2) 株式	171,701	196,399	△24,698
(3) 外国証券	6,901,688	7,245,367	△343,678
① 外国公社債	6,636,465	6,967,034	△330,568
② 外国その他証券	265,222	278,332	△13,109
(4) その他の証券	203,465	207,229	△3,763
小計	7,717,673	8,098,355	△380,682
合計	22,513,167	19,969,134	2,544,032

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金 (取得原価50,000百万円、連結貸借対照表計上額49,998百万円) 及び買入金銭債権として表示している信託受益権 (取得原価192,393百万円、連結貸借対照表計上額198,294百万円) が含まれております。

2017年度末（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	3,956,530	3,457,686	498,843
① 国債	2,504,525	2,074,108	430,416
② 地方債	27,044	25,338	1,706
③ 社債	1,424,960	1,358,239	66,720
(2) 株式	3,486,754	1,440,923	2,045,830
(3) 外国証券	8,282,554	7,527,570	754,984
① 外国公社債	7,511,539	6,920,204	591,334
② 外国その他証券	771,015	607,365	163,649
(4) その他の証券	693,011	652,540	40,471
小計	16,418,850	13,078,720	3,340,129
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	324,112	333,599	△9,487
① 国債	377	431	△53
② 地方債	4,645	4,794	△148
③ 社債	319,089	328,373	△9,284
(2) 株式	167,505	197,398	△29,892
(3) 外国証券	6,251,956	6,481,700	△229,744
① 外国公社債	5,778,549	5,986,462	△207,912
② 外国その他証券	473,406	495,238	△21,831
(4) その他の証券	199,689	203,853	△4,163
小計	6,943,264	7,216,551	△273,287
合計	23,362,114	20,295,272	3,066,842

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（取得原価50,000百万円、連結貸借対照表計上額49,995百万円）及び買入金銭債権として表示している信託受益権（取得原価188,874百万円、連結貸借対照表計上額195,133百万円）が含まれております。

- 5 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）及び2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）
該当事項はありません。
- 6 連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券
2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 公社債	566,221	87,047	6,138
① 国債	502,214	86,072	—
② 地方債	20,640	—	2,559
③ 社債	43,366	975	3,578
(2) 外国証券	45,376	785	1,590
① 外国公社債	45,376	785	1,590
② 外国その他証券	—	—	—
合計	611,598	87,832	7,729

（金銭の信託関係）

運用目的の金銭の信託

2016年度末（2017年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	333,111	△14,321

2017年度末（2018年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	523,828	△9,234

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 公社債	854,871	133,078	—
① 国債	786,968	129,924	—
② 地方債	—	—	—
③ 社債	67,903	3,153	—
(2) 外国証券	86,579	2,224	1,193
① 外国公社債	86,579	2,224	1,193
② 外国その他証券	—	—	—
合計	941,451	135,302	1,193

- 7 連結会計年度中に売却したその他有価証券

2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 公社債	453,904	34,504	2,266
① 国債	308,013	30,289	251
② 地方債	—	—	—
③ 社債	145,890	4,215	2,014
(2) 株式	116,184	28,882	10,170
(3) 外国証券	1,622,461	71,430	70,317
① 外国公社債	1,420,829	33,721	56,972
② 外国その他証券	201,632	37,709	13,344
(4) その他の証券	66,818	874	3,777
合計	2,259,368	135,692	86,531

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 公社債	233,465	3,542	4,857
① 国債	43,362	2,766	41
② 地方債	3,386	—	145
③ 社債	186,716	776	4,670
(2) 株式	163,978	43,140	5,203
(3) 外国証券	4,423,122	46,198	101,671
① 外国公社債	4,020,781	13,751	91,082
② 外国その他証券	402,340	32,446	10,589
(4) その他の証券	121,062	8,519	3,017
合計	4,941,628	101,399	114,750

- 8 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて4,333百万円（前連結会計年度は27,098百万円）減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち一定程度の信用状態に満たない等と認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるためと認められる場合を除き減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

2016年度末 (2017年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物				
	売建	39,613	—	918	918
	(英ポンド/米ドル)	16,657	—	399	399
	(ユーロ/米ドル)	14,865	—	315	315
	(円/米ドル)	8,089	—	203	203
店頭	為替予約				
	売建	1,287,415	—	△12,627	△12,627
	(米ドル)	521,976	—	△4,419	△4,419
	(ユーロ)	342,932	—	△3,446	△3,446
	(豪ドル)	184,870	—	△4,414	△4,414
	(英ポンド)	53,509	—	101	101
	(加ドル)	45,155	—	31	31
	(その他)	138,970	—	△481	△481
	買建	1,056,823	—	5,344	5,344
	(米ドル)	611,750	—	3,685	3,685
	(ユーロ)	348,741	—	△684	△684
	(豪ドル)	17,067	—	524	524
	(加ドル)	16,427	—	△153	△153
	(英ポンド)	9,057	—	△26	△26
	(その他)	53,778	—	1,999	1,999
	通貨スワップ				
	外貨受取/円貨支払	117,326	117,326	3,634	3,634
	(豪ドル)	117,326	117,326	3,634	3,634
	通貨オプション				
	売建				
	コール	93,491	—	—	690
	(米ドル)	93,491	—	—	690
	(690)				
	買建				
	プット	521,866	—	2,668	△4,652
	(米ドル)	412,966	—	2,445	△4,210
	(ユーロ)	108,899	—	223	△441
	(664)				
	トータル・リターン・スワップ				
	為替指数連動	177,858	177,858	△4,559	△4,559
合計		—	—	—	△11,251

(注) 1 時価の算定方法

(1) 通貨先物

取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 為替予約

連結会計年度末の先物相場を使用しております。

(3) 通貨スワップ

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

(4) 通貨オプション

オプション価格計算モデルを用いて算定した価額又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(5) トータル・リターン・スワップ

決算日の参照指数により算定した価額によっております。

2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

3 評価損益欄には、先物取引、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

2017年度末 (2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物				
	売建	28,969	—	△235	△235
	(ユーロ/米ドル)	11,619	—	△149	△149
	(英ポンド/米ドル)	9,799	—	△81	△81
	(円/米ドル)	7,549	—	△4	△4
店頭	為替予約				
	売建	2,927,206	—	24,127	24,127
	(米ドル)	1,361,519	—	2,359	2,359
	(ユーロ)	823,408	—	9,839	9,839
	(豪ドル)	380,165	—	10,185	10,185
	(加ドル)	95,171	—	731	731
	(英ポンド)	69,310	—	△37	△37
	(その他)	197,630	—	1,049	1,049
	買建	2,453,761	—	△28,940	△28,940
	(米ドル)	1,159,510	—	△7,469	△7,469
	(ユーロ)	826,836	—	△17,325	△17,325
	(豪ドル)	212,084	—	△3,175	△3,175
	(加ドル)	58,128	—	△291	△291
	(英ポンド)	15,169	—	18	18
	(その他)	182,033	—	△696	△696
	通貨スワップ				
	外貨受取/円貨支払	275,026	275,026	△3,886	△3,886
	(豪ドル)	275,026	275,026	△3,886	△3,886
	外貨受取/外貨支払	43,359	43,359	△2	△2
	(豪ドル/米ドル)	30,703	30,703	24	24
	(豪ドル/ユーロ)	12,656	12,656	△27	△27
	通貨オプション				
	売建				
	プット	251,112	—	9,466	1,885
	(米ドル)	251,112	—	9,466	1,885
	(11,351)				
	買建				
	コール	10,076	—	—	—
	(米ドル)	10,076	—	—	—
	(11,351)				
	プット	719,375	—	16,130	2,017
	(米ドル)	708,956	—	16,130	2,070
	(14,059)				
	(英ポンド)	10,418	—	—	△53
	(53)				
	トータル・リターン・スワップ				
	為替指数連動	174,102	174,102	△8,828	△8,828
合計		—	—	—	△13,862

(注) 1 時価の算定方法

(1) 通貨先物

取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 為替予約

連結会計年度末の先物相場を使用しております。

(3) 通貨スワップ

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

(4) 通貨オプション

オプション価格計算モデルを用いて算定した価額又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(5) トータル・リターン・スワップ

決算日の参照指数により算定した価額によっております。

2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

3 評価損益欄には、先物取引、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(2) 金利関連
2016年度末（2017年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	固定金利受取／ 変動金利支払	193,788	193,618	6,629	6,629
	固定金利支払／ 変動金利受取	52,254	52,254	131	131
	金利スワップション				
	売建				
	固定金利支払／ 変動金利受取	350,000 (1,672)	—	67	1,604
	買建				
	固定金利支払／ 変動金利受取	1,176,210 (20,235)	881,210 (16,967)	2,311	△17,923
合計		—	—	—	△9,558

(注) 1 時価の算定方法

(1) 金利スワップ

連結会計年度末現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価額又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利スワップション

オプション価格計算モデルを用いて算定した価額又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

3 評価損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

2017年度末（2018年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	固定金利受取／ 変動金利支払	333,912	333,912	6,657	6,657
	固定金利支払／ 変動金利受取	61,000	34,000	△2	△2
	金利スワップション				
	売建				
	固定金利受取／ 変動金利支払	10,000 (19)	—	19	△0
	買建				
	固定金利支払／ 変動金利受取	10,000 (39)	—	0	38
	買建				
	固定金利支払／ 変動金利受取	1,155,425 (13,630)	705,000 (4,579)	2,270	△11,359
合計		—	—	—	△4,666

(注) 1 時価の算定方法

(1) 金利スワップ

連結会計年度末現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価額又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利スワップション

オプション価格計算モデルを用いて算定した価額又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

3 評価損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(3) 株式関連
2016年度末（2017年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物				
	売建	20,849	—	223	223
	買建	25,313	—	△268	△268
	外貨建株価指数先物				
	売建	107,669	—	120	120
	買建	21,439	—	126	126
	円建株価指数オプション				
	買建				
	プット	80,000 (2,362)	—	10	△2,352
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	198,955 (9,315)	—	13,397	△4,082
	買建				
	コール	193,410 (12,385)	—	17,289	4,904
その他	プット	78,340 (4,629)	33,732 (1,785)	7,517	2,887
	買建				
	コール	24 (15)	18 (14)	17	2
	買建				
店頭	円建株価指数オプション				
	買建				
	プット	12,099 (2,743)	8,881 (2,190)	1,704	△1,038
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	102,772 (3,993)	—	4,920	△926
	買建				
	コール	101,902 (5,608)	2,072 (96)	6,905	1,297
	プット	73,734 (13,623)	48,047 (8,463)	4,896	△8,726
合計		—	—	—	△7,834

(注) 1 時価の算定方法

取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

3 評価損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

2017年度末（2018年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物				
	売建	28,650	—	△675	△675
	買建	4,549	—	84	84
	外貨建株価指数先物				
	売建	65,588	—	538	538
	買建	13,763	—	△228	△228
	円建株価指数オプション				
	買建				
	プット	161,575 (5,357)	4,081 (485)	4,036	△1,321
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	295,687 (10,474)	—	23,961	△13,487
	買建				
	コール	286,818 (15,147)	—	31,058	15,910
店頭	プット	121,723 (7,156)	35,107 (2,742)	6,189	△967
	その他				
	買建				
	コール	17 (14)	17 (14)	22	8
	円建株価指数オプション				
	買建				
	プット	8,615 (2,124)	8,615 (2,124)	807	△1,316
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	56,060 (1,305)	148 (9)	2,910	△1,605
	買建				
	コール	59,733 (2,466)	3,308 (158)	4,880	2,414
	プット	62,584 (10,732)	46,509 (8,045)	3,491	△7,240
	トータル・リターン・スワップ				
	外貨建株価指数連動	49,078	45,626	△20	△20
合計		—	—	—	△7,907

(注) 1 時価の算定方法

- (1) 円建株価指数先物・外貨建株価指数先物・円建株価指数オプション・外貨建株価指数オプション・その他
取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。
- (2) トータル・リターン・スワップ
取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
- 3 評価損益欄には、先物取引及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(4) 債券関連

2016年度末（2017年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	9,298	△18	△18
	買建	103,370	172	172
	外貨建債券先物			
	売建	260,734	△921	△921
店頭	買建	314,486	531	531
	円建債券店頭オプション			
	売建			
	コール	18,784 (47)	90	△42
	プット	99,556 (693)	496	197
	買建			
	コール	99,556 (453)	675	222
	プット	18,784 (119)	160	41
	合計	—	—	182

(注) 1 時価の算定方法

- (1) 円建債券先物
取引所における最終価格によっております。
- (2) 外貨建債券先物
取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。
- (3) 円建債券店頭オプション
オプション価格計算モデルを用いて算定した価額によっております。
- 2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
- 3 評価損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。
- 4 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

2017年度末（2018年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	33,812	39	39
	買建	55,351	△19	△19
	外貨建債券先物			
	売建	580,577	△5,911	△5,911
	買建	764,296	7,244	7,244
	外貨建債券先物オプション			
	買建			
	コール	50,995 (351)	531	179
	プット	50,995 (298)	39	△258
店頭	外貨建債券先渡契約			
	売建	80,181	△512	△512
	買建	108,853	277	277
	円建債券店頭オプション			
	売建			
	コール	4,977 (29)	41	△12
	プット	92,197 (422)	274	147
	買建			
	コール	92,197 (269)	458	189
	プット	4,977 (44)	36	△8
合計		—	—	1,354

(注) 1 時価の算定方法

- (1) 円建債券先物・外貨建債券先物オプション
取引所における最終価格によっております。
- (2) 外貨建債券先物
取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。
- (3) 外貨建債券先渡契約
情報ベンダーから入手した価格によっております。
- (4) 円建債券店頭オプション
オプション価格計算モデルを用いて算定した価額によっております。
- 2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
- 3 評価損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。
- 4 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(5) その他

① クレジット・デフォルト・スワップ及び組込デリバティブ

2016年度末（2017年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	プロテクション売建	28,000	25,000	674	674
	プロテクション買建	11,385	11,385	△119	△119
その他	組込デリバティブ	1,709,918	1,709,918	△52,131	△52,131
合計		—	—	—	△51,577

(注) 1 組込デリバティブには、一部の在外連結子会社において現地の会計

- 基準に基づき組込デリバティブとして区分処理された変額年金の最低保証部分等を記載しております。
- 2 時価の算定方法
将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価額等によっております。
- 3 評価損益欄には、時価を記載しております。

2017年度末（2018年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	プロテクション売建	63,562	60,562	1,257	1,257
	プロテクション買建	1,000	1,000	22	22
その他	組込デリバティブ	1,603,514	1,603,514	△70,612	△70,612
合計		—	—	—	△69,331

- (注) 1 組込デリバティブには、一部の在外連結子会社において現地の会計基準に基づき組込デリバティブとして区分処理された変額年金の最低保証部分等を記載しております。
- 2 時価の算定方法
将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価額等によっております。
- 3 評価損益欄には、時価を記載しております。

- ② 第一フロンティア生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託及び外国証券（投資信託）内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は次のとおりであります。

a 通貨関連

2016年度末（2017年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物			
	売建	19,009	△242	△242
	（ユーロ／米ドル）	13,503	△104	△104
	（英ポンド／米ドル）	5,505	△138	△138
	買建	41,336	876	876
店頭	為替予約			
	売建	118,513	1,371	1,371
	（米ドル）	79,750	794	794
	（ユーロ）	23,097	464	464
	（英ポンド）	6,534	121	121
	（豪ドル）	2,504	△40	△40
	（加ドル）	2,463	44	44
	（その他）	4,163	△13	△13
	合計	—	—	2,005

- (注) 1 時価の算定方法
(1) 通貨先物
取引所における最終価格によっております。
- (2) 為替予約
連結会計年度末の先物相場を使用しております。
- 2 評価損益欄には、時価を記載しております。
- 3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

2017年度末（2018年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物			
	売建	19,617	99	99
	（ユーロ／米ドル）	14,067	111	111
	（英ポンド／米ドル）	5,550	△11	△11
	買建	41,819	△42	△42
店頭	為替予約			
	売建	81,151	325	325
	（米ドル）	51,449	127	127
	（ユーロ）	18,683	177	177
	（英ポンド）	4,734	△19	△19
	（加ドル）	1,760	13	13
	（豪ドル）	1,592	22	22
	（その他）	2,930	4	4
	買建	1,729	△5	△5
	（米ドル）	1,597	△4	△4
	（ユーロ）	131	△0	△0
合計		—	—	377

- (注) 1 時価の算定方法
(1) 通貨先物
取引所における最終価格によっております。
- (2) 為替予約
連結会計年度末の先物相場を使用しております。
- 2 評価損益欄には、時価を記載しております。
- 3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

b 株式関連

2016年度末（2017年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	58,946	972	972
	外貨建株価指数先物			
	売建	59,483	△476	△476
合計		—	—	496

- (注) 1 時価の算定方法
取引所における最終価格によっております。
- 2 評価損益欄には、時価を記載しております。
- 3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

2017年度末（2018年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	42,283	△617	△617
	外貨建株価指数先物			
	売建	44,281	1,224	1,224
合計		—	—	606

- (注) 1 時価の算定方法
取引所における最終価格によっております。
- 2 評価損益欄には、時価を記載しております。
- 3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

c 債券関連

2016年度末（2017年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	82,659	5	5
	外貨建債券先物			
	売建	132,238	△253	△253
合計		—	—	△247

- (注) 1 時価の算定方法
取引所における最終価格によっております。
- 2 評価損益欄には、時価を記載しております。
- 3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

2017年度末（2018年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	54,284	6	6
	外貨建債券先物			
	売建	111,732	△1,082	△1,082
合計		—	—	△1,075

- (注) 1 時価の算定方法
取引所における最終価格によっております。
- 2 評価損益欄には、時価を記載しております。
- 3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

2016年度末（2017年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ				
	円貨受取／外貨支払 (米ドル)	外貨建債券	266,142	252,943	3,541
	(ユーロ)		204,574	191,375	△953
	外貨受取／外貨支払 (ノルウェー・クローネ／米ドル)	資金保証契約	61,568	61,568	4,494
			13,650	13,650	15
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	為替予約				
	売建		13,650	13,650	15
	(米ドル)		5,215,748	—	△140,242
	(ユーロ)		2,948,262	—	△81,896
	(豪ドル)		1,090,351	—	△8,294
	(加ドル)		415,851	—	△22,627
	(英ポンド)		138,358	—	△8,876
	(その他)		125,768	—	△1,271
	買建		497,156	—	△17,274
	(米ドル)		27,390	—	△42
	(ユーロ)		18,150	—	△157
	(英ポンド)		3,000	—	△43
	(豪ドル)		60	—	△1
	(その他)		0	—	0
			6,178	—	159
為替予約等の振当処理	為替予約				
	売建		314,849	—	(*1)
	(豪ドル)		122,516	—	(*1)
	(米ドル)		81,866	—	(*1)
	(その他)		110,465	—	(*1)
	通貨スワップ				
	外貨受取／円貨支払 (米ドル)	外貨建社債（負債）	476,277	476,277	(*2)
	円貨受取／外貨支払 (米ドル)		476,277	476,277	(*2)
	(ユーロ)		38,521	38,521	(*2)
			32,557	32,557	(*2)

(注) 時価の算定方法

(1) 通貨スワップ

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価額又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(*2) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債（負債）及び外貨建貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建社債（負債）及び外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

(2) 為替予約

連結会計年度末の先物相場を使用しております。

(*1) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

2017年度末（2018年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約				
	買建	外貨建株式 (予定取引)	9,654	—	△508
	(米ドル)		7,384	—	△439
	(その他)		2,270	—	△68
	通貨スワップ				
	円貨受取／外貨支払		273,422	250,038	16,595
	(米ドル)	外貨建債券	199,735	176,351	17,303
	(ユーロ)		61,568	61,568	△1,226
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	(英ポンド)		12,119	12,119	517
	外貨受取／外貨支払		13,241	13,241	679
	(ノルウェークローネ／米ドル)	資金保証契約	13,241	13,241	679
	為替予約				
	売建		5,252,956	—	163,366
	(米ドル)		2,792,212	—	100,027
	(ユーロ)		1,422,032	—	28,035
	(豪ドル)		360,649	—	15,883
	(英ポンド)		132,251	—	2,504
	(加ドル)		112,785	—	7,260
	(その他)		433,024	—	9,654
	買建		118,466	—	△2,217
	(米ドル)		118,253	—	△2,214
	(ユーロ)	外貨建債券	83	—	△1
	(英ポンド)		62	—	△0
	(その他)		67	—	△1
為替予約等の振当処理	通貨オプション				
	売建				
	コール		93,057	—	824
	(米ドル)		(1,686)	—	824
	買建		93,057	—	1,958
	プット		(1,686)	—	1,958
	(米ドル)		93,057	—	1,958
			(1,686)	—	1,958
	為替予約				
	売建	外貨建定期預金	262,693	—	(*)1
	(豪ドル)		119,405	—	(*)1
	(米ドル)		32,904	—	(*)1
	(その他)		110,383	—	(*)1
	通貨スワップ				
	外貨受取／円貨支払	外貨建社債（負債）	476,277	476,277	(*)2
	(米ドル)		476,277	476,277	(*)2
	円貨受取／外貨支払		38,081	38,081	(*)2
	(米ドル)	外貨建貸付金	32,116	32,116	(*)2
	(ユーロ)		5,964	5,964	(*)2

(注) 1 時価の算定方法

(1) 為替予約

連結会計年度末の先物相場を使用しております。

(*)1 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨スワップ

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価額又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(*)2 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債（負債）及び外貨建貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建社債（負債）及び外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

(3) 通貨オプション

オプション価格計算モデルを用いて算定した価額又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

(2) 金利関連
2016年度末（2017年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	貸付金 保険負債	603,000	603,000	△20,559
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払 固定金利支払／変動金利受取	貸付金 借入金	19,800 283,000	16,800 283,000	189 △3,161

(注) 時価の算定方法
連結会計年度末現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

2017年度末（2018年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	貸付金 保険負債	604,000	604,000	△10,492
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払 固定金利支払／変動金利受取	貸付金 借入金	16,800 283,000	15,300 283,000	137 △2,489

(注) 時価の算定方法
連結会計年度末現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

(3) 株式関連
2016年度末（2017年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	国内株式先渡契約 売建	国内株式	26,264	1,246

(注) 1 時価の算定方法
原資産の時価、金利、予想配当額等に基づき算定しております。
2 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

2017年度末（2018年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	国内株式先渡契約 売建	国内株式	9,559	△24

(注) 1 時価の算定方法
原資産の時価、金利、予想配当額等に基づき算定しております。
2 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(4) 債券関連
2016年度末（2017年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	外貨建債券店頭オプション 売建 コール 買建 プット	外貨建債券	62,192 (902) 62,192 (902)	1,030 313

(注) 1 時価の算定方法
オプション価格計算モデルを用いて算定した価額又は取引先金融機関から提示された価格によっております。
2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

2017年度末（2018年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

第一生命保険株式会社は、営業職等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。内勤職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定給付制度及び確定拠出制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高	738,116百万円	730,381百万円
勤務費用	30,920 //	29,372 //
利息費用	3,397 //	3,358 //
数理計算上の差異の発生額	3,413 //	6,961 //
退職給付の支払額	△37,925 //	△34,665 //
連結除外による減少額	△4,750 //	—
その他	△2,790 //	△2,201 //
退職給付債務の期末残高	730,381 //	733,207 //

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
年金資産の期首残高	295,038百万円	308,821百万円
期待運用収益	1,995 //	1,915 //
数理計算上の差異の発生額	17,922 //	19,717 //
事業主からの拠出額	11,386 //	12,485 //
退職給付の支払額	△13,674 //	△22,218 //
連結除外による減少額	△3,039 //	—
その他	△807 //	△704 //
年金資産の期末残高	308,821 //	320,017 //

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	414,199百万円	412,373百万円
年金資産	△308,821 //	△320,017 //
	105,377 //	92,355 //
非積立型制度の退職給付債務	316,182 //	320,833 //
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	421,560 //	413,189 //

退職給付に係る負債	421,560百万円	413,189百万円
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	421,560 //	413,189 //

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
勤務費用	30,920百万円	29,372百万円
利息費用	3,397 //	3,358 //
期待運用収益	△1,995 //	△1,915 //
数理計算上の差異の費用処理額	4,525 //	3,073 //
その他	435 //	257 //
確定給付制度に係る退職給付費用	37,283 //	34,146 //

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
数理計算上の差異	19,148百万円	15,871百万円
合計	19,148 //	15,871 //

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)
未認識数理計算上の差異	27,444百万円	11,575百万円
合計	27,444 //	11,575 //

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)
株式	58%	59%
共同運用資産	11 //	15 //
債券	11 //	11 //
生命保険一般勘定	8 //	7 //
その他	12 //	8 //
合計	100 //	100 //

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が50%（前連結会計年度は51%）含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
割引率	0.30%～4.04%	0.30%～3.55%
長期期待運用収益率		
確定給付企業年金	0.30%～7.25%	0.30%～7.00%
退職給付信託	0.00%	0.00%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,479百万円（前連結会計年度は2,447百万円）であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
事業費	362百万円	327百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) スtock・オプションの内容

	第一生命保険株式会社 第1回新株予約権	第一生命保険株式会社 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く。） 10名 当社執行役員 16名	当社取締役（社外取締役を除く。） 11名 当社執行役員 16名
株式の種類別のStock・オプションの付与数（注1）	普通株式 169,800株	普通株式 318,700株
付与日	2011年8月16日	2012年8月16日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間（注2）	自 2011年8月17日 至 2041年8月16日	自 2012年8月17日 至 2042年8月16日

	第一生命保険株式会社 第3回新株予約権	第一生命保険株式会社 第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く。） 11名 当社執行役員 17名	当社取締役（社外取締役を除く。） 11名 当社執行役員 17名
株式の種類別のStock・オプションの付与数（注1）	普通株式 183,700株	普通株式 179,000株
付与日	2013年8月16日	2014年8月18日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間（注2）	自 2013年8月17日 至 2043年8月16日	自 2014年8月19日 至 2044年8月18日

	第一生命保険株式会社 第5回新株予約権	第一生命ホールディングス株式会社 第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く。） 11名 当社執行役員 18名	当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。） 10名 当社執行役員 15名 子会社の取締役等 38名
株式の種類別のStock・オプションの付与数（注1）	普通株式 110,600株	普通株式 269,600株
付与日	2015年8月17日	2016年10月18日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間（注2）	自 2015年8月18日 至 2045年8月17日	自 2016年10月19日 至 2046年10月18日

	第一生命ホールディングス株式会社 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。） 6名 当社執行役員 15名 子会社の取締役等 37名
株式の種類別のStock・オプションの付与数（注1）	普通株式 215,800株
付与日	2017年8月24日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間（注2）	自 2017年8月25日 至 2047年8月24日

（注1）株式数に換算して記載しております。なお、当社は2013年10月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を100株に分割したため、株式の分割を考慮した株式数に換算して記載しております。

（注2）新株予約権者は、権利行使期間内において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員、第一生命保険株式会社の取締役及び執行役員、第一フロンティア生命保険株式会社の取締役及び執行役員、並びにネオファースト生命保険株式会社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権を行使することができます。なお、2016年10月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、持株会社体制移行前に付与したStock・オプションについて、当該権利行使期間に関する条件を変更しております。

(2) Stock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① Stock・オプションの数

	第一生命保険株式会社				
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	92,800	208,600	140,600	155,900	106,500
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	23,800	43,400	25,500	32,700	18,500
失効	—	—	—	—	—
未行使残	69,000	165,200	115,100	123,200	88,000

	第一生命ホールディングス株式会社	
	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	215,800
失効	—	—
権利確定	—	215,800
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	269,600	—
権利確定	—	215,800
権利行使	38,000	—
失効	—	6,900
未行使残	231,600	208,900

（注）当社は2013年10月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を100株に分割したため、株式の分割を考慮した株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	第一生命保険株式会社				
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格	1円	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	1,947円	1,947円	1,947円	1,947円	1,947円
付与日における公正な評価単価	885円	766円	1,300円	1,366円	2,318円

	第一生命ホールディングス株式会社	
	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格	1円	1円
行使時平均株価	1,947円	—
付与日における公正な評価単価	1,344円	1,568円

（注）当社は2013年10月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を100株に分割したため、株式の分割を考慮した行使時平均株価及び公正な評価単価を記載しております。

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたStock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は次のとおりであります。

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

	第一生命ホールディングス株式会社 第2回新株予約権
株価変動性（注）1	37.378%
予想残存期間（注）2	5年
予想配当（注）3	45円
無リスク利率（注）4	△0.096%

（注）1 2012年8月24日から2017年8月23日までの各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算定しております。
2 付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間を用いております。
3 付与日における2018年3月期の予想配当金によっております。
4 残存年数が予想残存期間に対応する国債の利率によっております。

4 Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
保険契約準備金	483,812百万円	496,111百万円
退職給付に係る負債	158,240 //	148,075 //
価格変動準備金	48,798 //	54,678 //
繰越欠損金	58,388 //	35,577 //
その他	128,670 //	65,426 //
繰延税金資産小計	877,909 //	799,869 //
評価性引当額	△54,668 //	△64,809 //
繰延税金資産合計	823,241 //	735,059 //
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△758,063百万円	△857,498百万円
企業結合に伴う評価差額	△152,819 //	△75,997 //
その他	△236,704 //	△158,221 //
繰延税金負債合計	△1,147,586 //	△1,091,718 //
繰延税金負債の純額	△324,345 //	△356,658 //

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.78%	30.85%
(調整)		
米国連結子会社における税率変更による繰延税金負債の減額修正	—	△23.92 //
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.63 //	△5.21 //
評価性引当額の増減	△2.47 //	2.79 //
その他	△2.20 //	△1.11 //
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.48 //	3.41 //

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2017年12月22日に米国において税制改正法が成立し、米国連結子会社に適用される連邦法人税率は、35%から21%に引き下げられることとなりました。この引き下げにより、当連結会計年度の繰延税金負債が90,134百万円減少し、法人税等調整額が90,134百万円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

一部の国内連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。2017年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は31,572百万円（賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。）、売却損益は△8,593百万円（特別損益に計上。）、減損損失は5,167百万円（特別損失に計上。）、2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は32,603百万円（賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。）、減損損失は11,505百万円（特別損失に計上。）、であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
連結貸借対照表計上額		
期首残高 (百万円)	807,289	795,164
期中増減額 (百万円)	△12,124	9,438
期末残高 (百万円)	795,164	804,603
期末時価 (百万円)	892,854	958,825

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（33,544百万円）であり、主な減少額は不動産売却（35,424百万円）、減価償却費（13,758百万円）及び減損損失（5,167百万円）であります。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（23,038百万円）であり、主な減少額は減価償却費（13,262百万円）、減損損失（11,505百万円）及び不動産売却（1,931百万円）であります。
3 期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- 1 報告セグメントの概要
当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社は、主に国内外の生命保険会社を子会社等とする保険持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。また、これらの会社は保険業法等の規制環境の下にあります。
従って、当社は、傘下の子会社等を基礎としたセグメントから構成されており、「国内生命保険事業」、「海外保険事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。
「国内生命保険事業」は国内の生命保険事業を行っている子会社から構成されており、「海外保険事業」は海外の保険事業を行っている子会社及び関連会社から構成されております。「国内生命保険事業」及び「海外保険事業」のどちらにも該当しない当社、子会社及び関連会社は「その他事業」としており、主に資産運用関連事業であります。
- 2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。
セグメント間の内部収益は、市場実勢価格等に基づいております。
- 3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

(単位：百万円)						
	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	国内生命保険事業	海外保険事業	その他事業	計		
経常収益 (注) 1						
外部顧客からの経常収益	5,125,695	1,371,436	8,137	6,505,269	△48,472	6,456,796
セグメント間の内部経常収益又は振替高	7,998	2,356	33,642	43,998	△43,998	—
計	5,133,694	1,373,792	41,780	6,549,268	△92,471	6,456,796
セグメント利益	339,801	85,926	20,733	446,461	△21,141	425,320
セグメント資産	42,462,352	9,281,194	1,757,680	53,501,227	△1,515,376	51,985,850
セグメント負債	39,867,640	8,537,599	454,642	48,859,883	△11,299	48,848,583
その他の項目						
賃貸用不動産等減価償却費	13,765	18	—	13,784	—	13,784
減価償却費	31,441	21,051	267	52,760	△283	52,477
のれんの償却額	—	3,600	—	3,600	—	3,600
利息及び配当金等収入	878,698	235,986	16,406	1,131,092	△23,299	1,107,793
支払利息	12,998	29,764	842	43,605	△2,702	40,902
持分法投資利益	—	1,611	4,812	6,424	—	6,424
特別利益	4,988	25	12,493	17,507	△12	17,495
特別損失	47,383	69	6	47,460	△12	47,447
(減損損失)	(13,742)	(—)	(—)	(13,742)	(—)	(13,742)
税金費用	50,805	28,889	△641	79,053	18	79,071
持分法適用会社への投資額	—	52,888	79,740	132,628	—	132,628
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	68,607	3,151	63	71,822	—	71,822

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 調整額は次のとおりであります。
(1) 外部顧客からの経常収益の調整額△48,472百万円は、主に経常費用のうち支払備金繰入額28,521百万円、経常収益のうち為替差益7,433百万円について、連結損益計算書上は、経常収益のうちその他経常収益、経常費用のうち為替差損にそれぞれ含めたことによる振替額であります。
(2) セグメント利益の調整額△21,141百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。
(3) セグメント資産の調整額△1,515,376百万円は、主に関係会社株式の消去額であります。
(4) セグメント負債の調整額△11,299百万円は、主に連結調整に伴い発生した繰延税金資産の振替額であります。
(5) その他の項目の調整額は、主にセグメント間取引の消去額であります。
3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	国内生命保険事業	海外保険事業	その他事業	計		
経常収益（注）1						
外部顧客からの経常収益	5,613,667	1,460,270	8,046	7,081,984	△44,157	7,037,827
セグメント間の内部経常収益又は振替高	2,614	1,242	56,545	60,402	△60,402	—
計	5,616,282	1,461,512	64,591	7,142,387	△104,559	7,037,827
セグメント利益	411,592	60,104	48,272	519,970	△47,976	471,994
セグメント資産	43,922,781	9,458,921	1,783,437	55,165,139	△1,562,110	53,603,028
セグメント負債	40,869,167	8,535,223	486,363	49,890,754	△36,997	49,853,756
その他の項目						
賃貸用不動産等減価償却費	13,270	16	—	13,286	—	13,286
減価償却費	30,511	12,499	196	43,208	—	43,208
のれんの償却額	—	3,823	—	3,823	—	3,823
利息及び配当金等収入	955,142	242,371	50,220	1,247,733	△50,371	1,197,362
支払利息	14,045	30,370	1,725	46,140	△2,274	43,866
持分法投資利益	—	2,131	3,396	5,528	—	5,528
特別利益	517	160	33,507	34,185	△3	34,182
特別損失	34,248	170	—	34,419	△3	34,416
（減損損失）	(11,589)	(—)	(—)	(11,589)	(—)	(11,589)
税金費用	84,056	△70,975	△250	12,831	—	12,831
持分法適用会社への投資額	—	52,505	45,714	98,220	—	98,220
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	60,829	4,424	9	65,263	—	65,263

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額△44,157百万円は、主に経常費用のうち支払備金繰入額25,774百万円、経常収益のうち金銭の信託運用益9,222百万円について、連結損益計算書上は、経常収益のうちその他経常収益、経常費用のうち金銭の信託運用損にそれぞれ含めたことによる振替額であります。
- (2) セグメント利益の調整額△47,976百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。
- (3) セグメント資産の調整額△1,562,110百万円は、主に関係会社株式の消去額であります。
- (4) セグメント負債の調整額△36,997百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。
- (5) その他の項目の調整額は、主にセグメント間取引の消去額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	国内生命保険事業	海外保険事業	その他事業	合計
保険料等収入	3,541,241	927,494	—	4,468,736

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
4,958,718	1,040,457	457,620	6,456,796

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産全体に占める本邦の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	国内生命保険事業	海外保険事業	その他事業	合計
保険料等収入	3,954,540	930,038	—	4,884,579

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
5,329,138	1,107,957	600,731	7,037,827

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産全体に占める本邦の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

(単位：百万円)

	国内生命保険事業	海外保険事業	その他事業	合計
当期償却額	—	3,600	—	3,600
当期末残高	—	57,938	—	57,938

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

(単位：百万円)

	国内生命保険事業	海外保険事業	その他事業	合計
当期償却額	—	3,823	—	3,823
当期末残高	—	51,481	—	51,481

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）
該当事項はありません。

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）及び2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）
記載すべき重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
1株当たり純資産額	2,668円61銭	3,217円68銭
1株当たり当期純利益	196円62銭	310円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	196円48銭	310円45銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	231,286	363,928
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	231,286	363,928
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,176,333	1,171,339
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	838	935
(うち新株予約権 (千株))	(838)	(935)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	3,137,266	3,749,271
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,247	1,348
(うち新株予約権 (百万円))	(1,247)	(1,348)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	3,136,019	3,747,923
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数 (千株)	1,175,149	1,164,792

3 株式給付信託 (J-ESOP) により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®) により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。なお、2016年7月をもって第一生命保険従業員持株会専用信託は終了しております。
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度4,585千株、当連結会計年度4,294千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度4,334千株、当連結会計年度4,270千株であります。

(重要な後発事象)

- 1 当社は、2018年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。
 - (1) 自己株式の取得を行う理由
機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため。
 - (2) 取得の内容
 - ① 取得する株式の種類
普通株式
 - ② 取得する株式の総数
39,000,000株 (上限)
 - ③ 株式取得価額の総額
39,000百万円 (上限)
 - ④ 取得期間
2018年5月16日～2019年3月31日
 - ⑤ 取得方法
信託方式による市場買付
- 2 2018年5月17日付で、英国ロンドンを本拠地とする資産運用会社 Janus Henderson Group plc (以下、「ジャナス・ヘンダーソン社」という。)を当社の関連会社といたしました。
 - (1) 株式取得の目的
欧米を中心としたグローバルな事業基盤を有するジャナス・ヘンダーソン社を当社の関連会社とすることによって、「資産運用・アセットマネジメント事業」を強化し、同社の高い利益成長の取込みによる当社グループ利益の拡大を目的としております。

- (2) 相手会社の名称、事業内容、規模
 - ① 相手会社の名称
Janus Henderson Group plc
 - ② 事業内容
資産運用事業
 - ③ 規模 (2018年3月末現在)
運用資産残高 3,719億米ドル (395,106億円)
(注) () 内に記載した円貨額は、1米ドル=106.24円による換算額であります。
- (3) 株式取得の時期
2017年11月以降、市場から段階的に取得いたしました。
- (4) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

① 取得した株式の数	
当初保有の株式の数	17,168,922株
新たに取得した株式の数	13,500,000株
合計保有株式の数	30,668,922株
② 取得価額	52,905百万円
③ 取得後の持分比率 (2018年5月4日時点の発行済株式数を基に算出)	15.3%

(6) 会計監査

当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について、有限責任あずさ監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について、有限責任あずさ監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

(7) 有価証券報告書の記載内容に係る確認書の提出

当社代表取締役社長は、有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した旨の確認書を、有価証券報告書と併せて提出しております。

(8) 財務報告に係る内部統制報告書の提出

当社代表取締役社長は、連結ベースでの財務報告に係る内部統制を評価し、その結果、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した旨の内部統制報告書を、有価証券報告書と併せて提出しております。

(注) 当誌では、監査対象となった連結計算書類及び連結財務諸表の内容をより理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更しております。

保険持株会社及びその子会社等に係る保険金等の支払能力の充実の状況

(1) 第一生命ホールディングス株式会社

連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,374,047	7,291,806
資本金等 ^{※1}	909,692	1,223,916
価格変動準備金	174,677	195,797
危険準備金	709,561	721,146
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	743	487
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	2,362,536	2,799,571
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	113,883	155,521
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△27,389	△11,591
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,226,914	2,320,038
負債性資本調達手段等	759,277	759,277
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△708,484	△749,638
控除項目	△171,860	△165,060
その他	24,495	42,340
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2+R_5^2+R_6^2)+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_8$ (B)	1,701,499	1,739,555
保険リスク相当額 R_1	122,026	120,255
一般保険リスク相当額 R_5	4,904	5,264
巨大災害リスク相当額 R_6	2,038	2,087
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	192,012	201,344
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	255,068	253,235
最低保証リスク相当額 R_7 ^{※2}	84,459	81,046
資産運用リスク相当額 R_3	1,290,918	1,332,508
経営管理リスク相当額 R_4	39,028	39,914
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	749.2%	838.3%

※1 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いています。

※2 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(2) 第一生命保険株式会社 ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,936,832	6,328,252
リスクの合計額 (B)	1,396,021	1,435,172
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	850.5%	881.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,858,298	6,251,712
リスクの合計額 (B)	1,379,562	1,413,924
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	849.2%	884.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(3) 第一フロンティア生命保険株式会社 ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	421,078	472,720
リスクの合計額 (B)	146,034	164,541
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	576.6%	574.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(4) ネオファースト生命保険株式会社 ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	21,919	21,825
リスクの合計額 (B)	574	831
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	7,636.9%	5,250.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

開示項目一覧

保険業法第271条の25（保険持株会社に係る業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等）、保険業法施行規則第210条の10の2（保険持株会社に係る業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等）に基づく開示項目と掲載頁

開示項目	掲載頁
1 保険持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
イ 経営の組織（保険持株会社の子会社等（法第271条の25第1項前段に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く。）の経営管理に係る体制を含む。）	79
ロ 資本金の額及び発行済株式の総数	80
ハ 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	81
（1）氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	81
（2）各株主の持株数	81
（3）発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	81
ニ 取締役及び監査役（監査等委員会設置会社にあつては取締役、指名委員会等設置会社にあつては取締役及び執行役）の氏名及び役職名	53-56
ホ 会計参与設置会社にあつては、会計参与の氏名又は名称	該当無し
ヘ 会計監査人の氏名又は名称	81
2 保険持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
イ 保険持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	82
ロ 保険持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	83・84
（1）名称	83・84
（2）主たる営業所又は事業所の所在地	83・84
（3）資本金又は出資金の額	83・84
（4）事業の内容	83・84
（5）設立年月日	83・84
（6）保険持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	83・84
（7）保険持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	83・84
3 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
イ 直近の営業又は事業年度における事業の概況	85
ロ 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	85
（1）経常収益	85
（2）経常利益又は経常損失	85
（3）親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	85
（4）包括利益	85
（5）純資産額	85
（6）総資産額	85
（7）保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率	85
4 保険持株会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
イ 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	86-90
ロ 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	94
（1）破綻先債権に該当する貸付金	94
（2）延滞債権に該当する貸付金	94
（3）3カ月以上延滞債権に該当する貸付金	94
（4）貸付条件緩和債権に該当する貸付金	94
ハ 保険金等の支払能力の充実の状況（法第271条の28の2各号に掲げる額に係る細目として別表に掲げる額を含む。）及び保険持株会社の子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（法第130条各号に掲げる額を含む。）	115・116
ニ 保険持株会社及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額（以下この号において「経常収益等」という。）として算出したもの（各経常収益等の総額に占める割合が少ない場合を除く。）	111-113
ホ 保険持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2（公認会計士又は監査法人による監査証明）の規定に基づき公認会計士又は監査法人の証明を受けている場合にはその旨	114
5 事業年度の末日において、当該保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該保険持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象（以下この号において「重要事象等」という。）が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	該当無し